

第1章 独占禁止法の全体像

第1. 独占禁止法の実体規定のイメージ p1

1. 独占禁止法上の主要な条文
2. 事業者の行為の規制
3. 事業者団体の行為規制
4. 企業結合規制

第2. 独禁法違反が生じた場合のサンクション p3

第2章 経済法的答案作成のコツ

第1. 答案作成の流れ p5～6

1. 行為要件の認定
2. 効果要件の認定
3. 正当化の検討

第2. 実際の司法試験の問題と答案の流れ p6～9

平成24年司法試験第2問

第3. 参考書籍等 p9～10

参考書等 / 演習本 / 公取委のガイドライン

第3章 各条項に共通の概念

第1. 事業者 p11

1. 「事業」の意義
2. 重要判例
(判示等1) 都営芝浦と畜場事件 (最判 H1.12.14・百1)

第2. 市場 p11～15

1. 市場の意義 p11
2. 市場の画定方法 p11～13
case1: 商品市場
case2: 地理的範囲
case3: 商品における需要の代替性
case4: 商品における供給の代替性
3. 論点 p13～15
世界市場 / プラットフォームに関する市場
case5: 世界市場 平成27年司法試験第2問改題

第3. 行為の正当化 p15～17

1. 総論 p15
2. 重要判例・審決 p15～17

- (判示等 1) 石油価格協定刑事事件 (最判 S59.2.24・百 4)
- (判示等 2) ソニー・コンピュータエンタテインメント事件 (審判審決 H13.8.1・百 79)
- (判示等 3) 第 1 次育児用粉ミルク (和光堂) 事件 (最判 S50.7.10・百 71)
- (判示等 4) ハマナカ糸糸事件 (東京高判 H23.4.22・百 5)
- (判示等 5) 東芝昇降機サービス事件 (大阪高判 H5.7.30・百 69)

第 4 章 不当な取引制限

第 1. 不当な取引制限とは p19

第 2. ハードコアカルテルにおける競争分析 p19～44

1. 概要 p19～20

case1: 価格カルテル

case2: 談合

2. 要件 p20～38

(1) 「他の事業者」 p20～22

ア. 概論

イ. 重要判例

(判示等 1) 新聞販路協定事件 (東京高判 S28.3.9・旧百 II 18)

(判示等 2) シール談合刑事事件 (東京高判 H5.12.14・百 19)

ウ. 出題例

case3: 実質的競争関係 平成 22 年司法試験第 2 問改題

(2) 「共同して」 p22～30

ア. 意義 p22～23

イ. 重要判例 p23～24

(判示等 3) 東芝ケミカル事件 (東京高判 H7.9.25・百 21)

(判示等 4) 多摩談合 (新井組) 事件 (最判 H24.2.20・百 20)

ウ. 黙示の意思連絡の立証方法 p24～27

(ア) カルテル事案

a. 具体例

case4: 明示の意思連絡が認められる場合

case5: 黙示の意思連絡から推認する必要がある場合

b. 黙示の意思連絡の推認方法

c. 重要判例

(判示等 5) 東芝ケミカル事件 (東京高判 H7.9.25・百 21)

(イ) 談合事案

a. 談合における意思連絡の対象

b. 具体例

case6: 基本合意を直接認定できる場合 平成 22 年司法試験第 2 問改題

case7: 個別調整から基本合意を推認する場合

エ. その他の論点 p27～30

(ア) 概括的認識

(判示等 6) 元詰種子カルテル事件 (東京高判 H20.4.4・百 26)

(イ) 順次の意思連絡やハブ・アンド・スポーク型カルテル

case8: 活性炭談合事件 (東京地判 R4.9.15・重判 R5.No.4)

(ウ) 価格決定等に係る正式な決定権限がない担当者が会合に参加している場合

(判示等 7) 奥村組談合事件 (東京地判 R1.5.9・百 25)

case9: ニンテンドーDS 事件 (審判審決 H25.7.29・百 22)

(3) 「相互に……拘束」 p30～33

ア. 意義

拘束の共通性/拘束の相互性

イ. 重要判例

(判示等 8) 新聞販路協定事件 (東京高判 S28.3.9・旧百 II 18)

(判示等 9) 多摩談合 (新井組) 事件 (最判 H24.2.20・百 20)

ウ. 論点

case10: 落札案件がなく、談合から利益を受けていない事業者に「相互拘束」は認められるか

case11: 個別調整の段階で落札希望者が 1 社のみであった場合に「相互拘束」は認められるか

(4) 一定の取引分野 p33～34

(判示等 10) エアセパレートガス (エア・リキード) 事件 (東京高判 H28.5.25・百 30)

(5) 「競争を実質的に制限する」 p34～38

ア. 概要

イ. 重要判例

(判示等 11) 東宝スバル事件 (東京高判 S26.9.19・百 3)

(判示等 12) NTT 東日本事件 (最判 H22.12.17・百 7)

(判示等 13) 多摩談合 (新井組) 事件 (最判 H24.2.20・百 20)

ウ. 認定方法

(6) 公共の利益に反して p38

(判示等 14) 石油価格協定刑事事件 (最判 S59.2.24・百 4)

3. 違反行為の成立時期・終了時期・離脱 p38～40

(1) 違反行為の成立時期

(判示等 15) 石油価格協定刑事事件 (最判 S59.2.24・百 31)

(2) 違反行為の終了時期

(判示等 16) モディファイヤーカルテル事件 (東京高判 H22.12.10・百 32)

(3) 離脱

(判示等 17) 岡崎管工事件 (東京高判 H15.3.7・百 33)

4. 販売価格カルテル以外のカルテル類型 p40～41

(1) 購入価格カルテル

case12: 溶融メタル事件 (排除措置命令・課徴金納付命令 H20.10.17・百 29)

(2) 数量制限カルテル

case13: ダクタイル鋳鉄管シェア協定刑事事件 (東京高判 H12.2.23・百 27)

(3) 取引制限カルテル

case14: 電力カルテル事件 (排除措置命令 R5.3.30・百 28)

5. 事業法規制・行政指導と不当な取引制限 p41～42

(1) 事業法規制と不当な取引制限

(2) 行政指導と不当な取引制限

6. 問題演習 p42～44

平成 28 年司法試験第 1 問改題

7. 司法試験 A ランク問題にチャレンジ p44

第 3. 非ハードコアカルテルにおける競争分析 p44～60

1. 概要 p44

- 2. 業務提携 p44～59
 - (1) 概要 p44～45
 - (2) 企業結合規制との関係 p45
 - (3) 業務提携に関する独禁法上の考え方 p45～48
 - ア. 水平的業務提携
 - イ. 垂直的・混合的業務提携
 - ウ. 業務提携実施に伴って各提携当事者の事業活動を一方的または相互に制約・拘束する取り決めの評価
 - エ. 問題解消措置
 - (4) 各類型における考え方 p48～59
 - ア. 共同販売 p48
 - case1：日本油脂ほか事件（勧告審決 S50.12.11・百 35）
 - イ. 共同生産 p48～51
 - （判示等 1）建築資材メーカーの相互的 OEM 供給の事例（相談事例 H13.No.8・百 36）
 - （判示等 2）食品の原材料メーカーの相互的 OEM 供給（相談事例 H13.No.7・百 36 解説）
 - ウ. 共同購入 p51～54
 - （判示等 3）自動車部品メーカーの原材料の共同購入（相談事例 H14～H16.No.7）
 - （判示等 4）資材購入のための電子商取引サイトの設立事例（相談事例 H13.No.9・百 37）
 - エ. 物流の共同化 p54
 - オ. 共同研究開発 p55～59
 - （判示等 5）輸送用機械メーカーによる二酸化炭素を排出しない燃料を使用する新技術のための共同研究（相談事例 R5.No.1）
 - （判示等 6）共同研究開発に伴う購入先制限（相談事例 H16.No.5）
- 3. 安全・環境保護等を目的とする共同行為 p59

第 4. ボイコット（共同の取引拒絶）における競争分析 p59

第 5 章 不公正な取引方法

第 1. 概説 p63～67

- 1. 不公正な取引方法とは p63
- 2. 公正競争阻害性 p64～67
 - (1) 概要 p64
 - (2) 公正競争阻害性の内容 p64～67
 - ア. 自由競争減殺効果
 - 市場閉鎖効果 / 価格維持効果
 - case1：市場閉鎖効果
 - case2：価格維持効果
 - イ. 競争手段の不公正
 - ウ. 自由競争基盤の侵害
 - (3) 正当化の考え方 p67
- 3. 本教材では取扱わない条文 p67

第 2. 取引拒絶 p68～74

- 1. 概要 p68
- 2. 共同の取引拒絶 p68～72

- (1) 概要 p 68～69
 - case1：共同の取引拒絶
 - (2) 行為要件 p69～71
 - ア. 「競争者」
 - case2：ロックマン工事施工業者事件（勸告審決 H12.10.31・百 58）
 - イ. 「共同して」
 - （判示等 1）着うた事件（東京高判 H22.1.29・百 51）
 - ウ. 取引の拒絶
 - case3：新潟タクシー事件（排除措置命令 H19.6.25・百 59）
 - エ. 「させる」
 - (3) 効果要件（「正当な理由がないのに」） p71～72
 - (4) 不当な取引制限・私的独占との関係 p72
3. 単独の取引拒絶 p72～74
- (1) 概要・行為要件 p72
 - (2) 効果要件（「不当に」） p72～74
 - ア. 間接の取引拒絶
 - イ. 直接の取引拒絶
 - （判示等 2）東京スター銀行事件（東京地判 H23.7.28・旧百 II 54）

第 3. 抱き合わせ販売 p75～79

- 1. 概要 p75
 - case1：日本マイクロソフト抱き合わせ事件（勸告審決 H10.12.14・百 68）
- 2. 行為要件 p75～76
 - (1) 「他の商品」
 - (2) 「購入させる」
- 3. 効果要件（「不当に」） p76～77
 - (1) 総論
 - (2) 自由競争減殺効果
 - (3) 競争手段の不正さ
- 4. アフターマーケット市場における抱き合わせ p77～79
 - case2：東芝昇降機サービス事件（大阪高判 H5.7.30・百 69）
 - （判示等 1）ブラザー（インクカートリッジ）事件（東京地判 R3.9.30・百 70）

第 4. 不当廉売 p80～88

- 1. 総説 p80～81
 - case1：不当廉売
- 2. 法定類型（2 条 9 項 3 号） p81～87
 - (1) 行為要件 p81～86
 - ア. 「供給に要する費用」
 - case2：可変的性質を持つ費用の判断 平成 21 年司法試験第 1 問改題
 - イ. 「著しく下回る」
 - case3：総販売原価を下回る販売
 - ウ. 「継続して」
 - エ. 「他の事業者の事業活動を困難にさせるおそれがある」
 - （判示等 1）ヤマト運輸郵政公社事件（東京高判 H19.11.28・百 67）
 - (2) 効果要件（「正当な理由がないのに」） p86～87

ア. 自由競争減殺効果

(判示等 2) 都営芝浦と畜場事件 (最判 H1.12.14・百 64)

イ. 正当化

3. 指定類型 (一般指定 6 項) p87~89

(1) 行為要件

ア. 「低い対価」

(判示等 3) ヤマト運輸郵政公社事件 (東京高判 H19.11.28・百 67)

イ. 「他の事業者の事業活動を困難にする」

(2) 効果要件 (「不当に」)

第 5. 差別対価・取引条件の差別的取扱い p90~94

1. 総説 p90

2. 法定差別対価 (2 条 9 項 2 号) p90~93

(1) 行為要件

(2) 効果要件 (「不当に」)

ア. 総論

イ. 不当廉売型における自由競争減殺効果

(判示等 1) LP ガス事件 (東京高判 H17.5.3・百 56②)

ウ. 取引拒絶型における自由競争減殺効果

3. 一般指定の差別対価 (一般指定 3 項) p93~94

4. 取引条件の差別的取扱い (一般指定 4 項) p94

(1) 行為要件

case1: オートガラス東日本事件 (勧告審決 H12.2.2・百 63)

(2) 効果要件 (「不当に」)

第 6. 事業活動の不当拘束 p95~115

1. 総説 p95~97

(1) 総論

(2) 拘束の相手方

(3) 拘束の内容

(判示等 1) 第一次育児用粉ミルク (和光堂) 事件 (最判 S50.7.10・百 71)

(4) 拘束の終期

(判示等 2) ソニー・コンピュータエンタテインメント事件 (審判審決 H13.8.1・百 79)

2. 再販売価格拘束取引 p97~100

(1) 概説

case1: 第一次育児用粉ミルク (和光堂) 事件 (最判 S50.7.10・百 71)

(2) 行為要件 (「自己の供給する商品」)

(3) 効果要件 (正当な理由がないのに)

ア. 自由競争減殺効果 (価格維持効果)

イ. 正当化

(4) その他再販売価格拘束に関連する行為

ア. 希望小売価格や建値の設定

イ. 流通調査

ウ. 委託販売・取次等

3. 排他条件付取引 p100~104

(1) 概説

case2：東洋精米機製作所事件（東京高判 S59.2.17・百 74）

(2) 行為要件

ア. 相手方が競争者と取引しないこと

case3：土佐あき農協事件（東高 R1.11.27・百 76）

イ. 拘束

(3) 効果要件（不当に）

ア. 自由競争減殺効果（市場閉鎖効果）

イ. 正当化

(4) その他排他条件付取引に関連する行為

ア. リベート

case4：日本インテル事件（勧告審決 H17.4.13・百 14）

イ. 対抗的価格設定により競争者との取引の制限

4. 拘束条件付取引 p105～113

(1) 概説 p105

(2) 間接の取引拒絶との区別 p105～106

case5：全国農業協同組合連合会事件（勧告審決 H2.2.20・百 83）

case6：松下電器産業事件（勧告審決 H13.7.27・百 60）

(3) 効果要件（「不当に」） p106～113

ア. 取引先に関する制限（価格維持効果） p106

取引先に関する制限（価格維持効果）／仲間取引の禁止／安売り業者への販売禁止

case7：ソニー・コンピュータエンタテインメント事件（審判審決 H13.8.1・百 79）

イ. 販売地域の制限（価格維持効果） p106～107

case8：富士写真フィルム事件（勧告審決 S56.5.11・旧百 II 72）

ウ. 小売業者の販売方法の制限（価格維持効果） p108～110

（判示等 3）資生堂東京販売事件（最判 H10.12.18・百 78）

case9：ジョンソン・エンド・ジョンソン事件（排除措置命令 H22.12.1・百 75）

エ. 自己の競争者との取引等の制限（市場閉鎖効果） p110

オ. 最恵国待遇条項（MFN 条項）（市場閉鎖効果、価格維持効果） p111～112

case10：Booking.com 同等性条件事件（確約認定 R4.3.16・百 80）

カ. 非係争義務（市場閉鎖効果） p112～113

case11：マイクロソフト非係争条項事件（審判審決 H20.9.16・百 97）

5. 問題演習 p113～115

平成 24 年司法試験第 2 問改題

第 7. 取引妨害 p116～122

1. 概要 p116

2. 行為要件 p116～117

(1) 「自己又は自己が株主若しくは役員である会社と国内において競争関係にある他の事業者とその取引の相手方との取引」

(2) 取引の妨害

3. 効果要件（「不当に」） p117～122

(1) 自由競争減殺効果 p117～121

ア. 市場閉鎖効果が問題になる場合

case1：ヨネックス事件（勧告審決 H15.11.17・百 88）

case2：東急パーキングシステム事件（勧告審決 H16.4.12・百 90）

（判示等 1）東芝昇降機サービス事件（大阪高判 H5.7.30・百 69）

- (判示等 2) 第一興商事件 (審判審決 H21.2.16・百 98)
- イ. 価格維持効果が問題になる場合 (並行輸入の不当阻害)
 - case3: 星商事事件 (勧告審決 H8.3.22・百 91)
- (2) 競争手段の不正さ p121~122
 - case4: 神鉄タクシー事件 (大阪高判 H26.10.31・百 87)

第 8. 優越的地位の濫用 p123~127

- 1. 概要 p123
- 2. 要件 p123~127
 - (1) 取引上の優越的地位
 - (判示等 1) ラルズ事件 (東京高判 R3.3.3・百 81)
 - (2) 利用して
 - (3) 不利益行為
 - case1: セブン-イレブン・ジャパン事件 (排除措置命令 H21.6.22・百 85)
 - (4) 公正競争阻害性
 - (判示等 2) ラルズ事件 (東京高判 R3.3.3・百 81)
 - case2: 食べログ事件 (東京高判 R6.1.19・百 86)

第 6 章 私的独占

第 1. 概説 p129~130

case1: 排除型私的独占

第 2. 要件 p130~136

- 1. 行為要件 p130~136
 - (1) 「事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもつてするかを問わず」 p130
 - (2) 「排除」 p130~136
 - ア. 意義
 - (判示等 1) NTT 東日本事件 (最判 H22.12.17・百 7)
 - (判示等 2) JASRAC 事件 (最判 H27.4.28・百 8)
 - イ. 主観的要件
 - ウ. 具体的な類型
 - (ア) 「商品を生産しなければ発生しない費用を下回る対価設定」
 - (イ) 「排他的取引」
 - case2: エム・ディ・エス・ノーディオン事件 (勧告審決 H10.9.3・百 12)
 - case3: インテル事件 (勧告審決 H17.4.13・百 14)
 - case4: マイナミ空港サービス事件 (東京高判 R5.1.25・百 13)
 - (ウ) 「抱き合わせ」
 - (エ) 「供給拒絶・差別的取扱い」
 - case5: ぱちんこ機製造特許プール事件 (勧告審決 H9.8.6・百 10)
 - case6: NTT 東日本事件 (最判 H22.12.17・百 7)
 - case7: ニプロ事件 (東京高判 H24.12.21・百 15)
- エ. 行為要件につき、上記の 4 類型と整理しにくい類型について
 - case8: 有線ブロードネットワークス事件 (勧告審決 H16.10.13・百 11)
 - case9: 東洋製罐事件 (勧告審決 S47.9.18・百 9)
 - case10: 日本医療食協会事件 (勧告審決 H8.5.8・百 17)

- (3) 「支配」 p136
(判示等 3) 野田醤油事件 (東京高判 S32.12.25・旧百 I 18)

2. 効果要件 p136

第3. 問題演習 p136～139

平成 26 年司法試験第 1 問改題

第4. 司法試験 A ランク問題にチャレンジ p139

令和 3 年司法試験第 2 問

第7章 事業者団体

第1. 概説 p141

第2. 要件 p141～150

1. 事業者団体 p141～142

2. 事業者団体の意思決定 p142

(判示等 1) 大阪バス協会事件 (審判審決 H7.7.10・百 133)

3. 各号に係る要件 p142～146

(1) 8 条 1 号

(2) 8 条 3 号

(判示等 2) 神奈川県 LP ガス協会事件 (東京高判 R3.1.21・百 39)

case1 : 滋賀県生コン工業組合事件 (勧告審決 H5.11.18・百 40)

case2 : 観音寺市三豊郡医師会事件 (東京高判 H13.2.16・百 41)

(3) 8 条 4 号

(4) 8 条 5 号

case3 : 日本遊戯銃協同組合事件 (東京地判 H9.4.9・百 46)

case4 : 東日本おしぼり協同組合事件 (勧告審決 H7.4.24・旧百 II 41)

4. 正当化事由 p146～147

(判示等 3) 日本遊戯銃協同組合事件 (東京地判 H9.4.9・百 46)

(判示等 4) 神奈川県 LP ガス協会事件 (東京高判 R3.1.21・百 39)

5. 8 条 1 号と 3 条後段の関係 p147～148

6. 問題演習 p148～150

平成 27 年司法試験第 1 問改題

7. 司法試験 A ランク問題にチャレンジ p150

令和 2 年司法試験第 2 問

第8章 企業結合

第1. 概説 p152

1. 企業結合の種類

2. 企業結合規制の目的

第2. 企業結合審査の枠組み p152～171

1. 概要 p152～153

2. 結合関係の認定 p153～154

3. 一定の取引分野の画定 p154
4. 「競争を実質的に制限することとなる」 p154～168
 - (1) 意義 p154
 - (2) 企業結合の種類 p154
 - (3) 判断手法 p154～168
 - ア. 概要 p154～155
 - イ. セーフハーバー p155
 - ウ. 水平型企業結合 p155～160
単独行動による競争制限効果 / 協調的行動による競争制限効果
(判示等 1) 新日鐵・住金合併事例 (H23 企業結合 No.2・百 49)
 - エ. 垂直型企業結合 p160～166
単独行動による競争制限効果 / 協調的行動による競争制限効果
(判示等 2) ASML・サイマー経営統合事例 (H24 企業結合 No.4・百 52)
 - オ. 混合型企業結合 p166～168
単独行動による競争制限効果 / 協調的行動による競争制限効果
5. 問題解消措置 p169
6. 問題演習 p169～171
令和 4 年予備試験改題
7. 司法試験 A ランク過去問にチャレンジ p171
平成 27 年司法試験第 2 問 (水平型)
令和 2 年司法試験第 1 問 (垂直型)

第 9 章 適用除外

- 第 1. 知的財産法による権利行使 p173～174
 1. 概要 p173
 2. 本条の適用対象 p173
 3. 「権利の行使と認められる行為」 p173～174
- 第 2. 組合の行為 p174～175
 1. 「組合の行為」
 2. 「適用除外の例外」

第 10 章 サンクション等

- 第 1. 概説 p177
- 第 2. 排除措置命令 p177～178
 1. 概要
 2. 除斥期間
- 第 3. 課徴金納付命令 p178～193
 1. 概要 p178
 2. 課徴金制度の目的 (他の制度との関係) p178
 - (1) 不当利得との関係

case1：シール談合不当利得返還請求事件（東京高判 H13.2.8・百 103）

（2）刑事罰との関係

3. 課徴金制度の内容 p179～190

（1）概要 p179

（2）課徴金算定率 p179～183

ア. 概要

イ. 軽減事由・加重事由

（ア）中小企業の軽減算定率（7条の2第2項）

（イ）累犯加重（7条の3第1項）

（ウ）主導的役割（7条の3第2項）

case2：関西電力発注架空送電工事事件（H26.1.31・百 109）

（3）算定対象期間 p183

（4）算定基礎 p183～190

ア. 概要

イ. 算定基礎の項目

（ア）違反行為者の違反行為の実行期間における違反对象商品・役務の売上額又は購入額

case3：土屋企業事件（東京高判 H16.2.20・百 105）

（イ）違反事業者からの指示や情報に基づいて商品役務を供給・購入した子会社等の売上額又は購入額

（ウ）密接関連業務の対価に相当する額（7条の2第1項3号）

（エ）談合金等（7条の2第1項4号）

4. 課徴金減免制度（リニエンシー） p190～193

（1）概要

（2）調査開始日より前の申請者

（3）調査開始日より後の申請者

（4）失格事由（7条の6）

第4. 確約手続 p193～194

1. 概要

2. 具体的な手続

第5. 民事的救済 p194～197

1. 差止請求

2. 損害賠償請求

3. その他の主張

第1章 独占禁止法の全体像

第1. 独占禁止法の実体規定のイメージ

A

1. 独占禁止法上の主要な条文

A

独占禁止法（以下「独禁法」という。）は、競争に悪影響をもたらす行為を規制するものである。

独禁法における代表的な規制は、以下の4類型である。

①私的独占及び不当な取引制限（3条）

事業者は、私的独占又は不当な取引制限をしてはならない。

②不公正な取引方法（19条）

事業者は、不公正な取引方法を用いてはならない。

③事業者団体の行為制限（8条）

事業者団体は、次の各号のいずれかに該当する行為をしてはならない。

（各号略）

④企業結合規制（10条他）

会社は、他の会社の株式を取得し、又は所有することにより、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該株式を取得し、又は所有してはならず、（以下略）。

事業者が特定の行為を行うことを規制するものが①及び②であり、事業者団体という複数の事業者が集まった団体が行う行為を規制するものが③である。

④は、会社等が、株式取得や会社法上の組織再編行為（合併、分割等）を行う際にそれが一定競争への悪影響が見込まれる場合に当該行為を禁ずるものである。

2. 事業者の行為の規制

A

事業者の行為の規制には、①私的独占及び不当な取引制限及び②不公正な取引方法に係る規制が存在する。

①については、競争を実質的に制限する効果を有する行為を規制するものであり、②については、公正な競争を阻害する効果（公正競争阻害性と呼ばれる。）を有する行為を規制するものである。

ここではさしあたり、①競争を実質的に制限する効果は競争に与える悪影響が強いもの、②公正競争阻害性は競争に与える悪影響が弱いものであるとイメージしてもらいたい。

（1）競争を実質的に制限する行為（3条）

私的独占及び不当な取引制限の定義は、それぞれ2条5項及び2条6項にその規定がある。

私 的 独 占：事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもつてするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は支配することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう（2条5項）。

不当な取引制限：事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の

相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう（2条6項）。

いずれの条文も事業者がある行為をすることによって、「公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限する場合」を規制している。

この「一定の取引分野における競争を実質的に制限する」という部分が競争に対する悪影響を示す部分であり、具体的な内容については各論で触れるが、ここではひとまず競争に強度の悪影響をもたらす場合とイメージしてもらえれば差し支えない。

この競争に与える効果に関する要件については、効果要件と呼び、事業者が行う行為に関する要件を行為要件と呼ぶ。

(2) 不公正な取引方法（19条）

不公正な取引方法の定義は、2条9項に規定されており、1号から5号までの法定の類型と2条9項6号が「前各号に掲げるもののほか、次のいずれかに該当する行為であつて、公正な競争を阻害するおそれがあるもののうち、公正取引委員会が指定するもの」とするように、法の委任を受けて公正取引委員会（以下「公取委」という。）が指定する類型がある。

公取委が指定する類型のうち、全ての業種に適用があるものは、一般指定と呼ばれ、現状、15個の行為が指定されている。

不公正な取引方法も、行うべき検討自体は上記の競争を実質的に制限する行為と同様であり、事業者が特定の行為をした際（行為要件を満たした場合）に、当該行為が公正競争阻害性（効果要件。競争を実質的に制限する効果よりも弱い効果）を有するかを検討することとなる。

例えば、拘束条件付取引（一般指定12項）は条文上以下のように規定されているが、「相手方とその取引の相手方との取引その他相手方の事業活動を拘束する条件をつけて、当該相手方と取引すること」の部分が行為要件、「不当に」の部分が公正競争阻害性を意味する効果要件であると考えられている。

一般指定12項

法第2条第9項第4号又は前項に該当する行為のほか、相手方とその取引の相手方との取引その他相手方の事業活動を不当に拘束する条件をつけて、当該相手方と取引すること。

3. 事業者団体の行為規制（8条）

一定の目的のもと複数の事業者が集まった事業者団体の行為には、独禁法8条が適用される。

第8条

事業者団体は、次の各号のいずれかに該当する行為をしてはならない。

- 一 一定の取引分野における競争を実質的に制限すること。
- 二 第6条に規定する国際的協定又は国際的契約をすること。
- 三 一定の事業分野における現在又は将来の事業者の数を制限すること。
- 四 構成事業者（事業者団体の構成員である事業者をいう。以下同じ。）の機能又は活動を不当に制限すること。
- 五 事業者に不公正な取引方法に該当する行為をさせるようにすること。

詳細は各論で取り扱うが、上記の条文から確認できるように、事業者団体が

A

行う行為で競争の実質的制限効果を有するもの（1号）や公正競争阻害性を有するもの（4号、「不当に」は、上記同様公正競争阻害性を有するものと同趣旨のものとしてここでは理解していただいて構わない。）及び不公正な取引方法をさせるようなもの（5号）を捕捉するものであり、多少事業者団体に独自の部分は存在するものの、基本的には上記1.2の事業者の行為の検討と変わらない（主体が異なるだけ）と考えてよい。

4. 企業結合規制

企業結合規制は、会社等が、株式取得や会社法上の組織再編行為等（合併、分割等）を行う際に当該行為に一定競争への悪影響が見込まれる場合には当該行為を禁ずるものである。

第10条1項

会社は、他の会社の株式を取得し、又は所有することにより、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該株式を取得し、又は所有してはならず、……。

企業結合規制は、上述のように競争を実質的に制限することにつながりうる組織再編行為等を規制するものであり、競争を実質的に制限するか否かの要件の理解があれば、固有の論点はそれほど多くはない。

A

第2. 独禁法違反が生じた場合のサンクション

独禁法違反が生じた場合のサンクション等としては、以下の4類型が存在する。

- ①排除措置命令
- ②課徴金納付命令
- ③刑事罰（懲役・罰金）
- ④民事救済（損害賠償請求・差止請求）

①は、公取委が違反行為を排除するために命ずるものであり、当該行為の差止を求めるようなものが典型である。

②は、公取委が一定の違反行為を行った場合に課徴金の納付を命ずるものであり、実務上は極めて重要である。司法試験でも数回課徴金の計算についての出題が問われているため、課徴金の対象となる違反行為及び計算方法の概要程度はおさえる必要がある。

③は細かな点が司法試験で出題される可能性は考えにくい。なお、実務上は、悪質な行為や重大な違反行為に限定して適用される傾向にある。

④も司法試験で過去に数回出題されているため、独禁法上の損害賠償請求や差止請求の概要をおさえる必要がある。

なお、③刑事罰を除く各制度の詳細については、それぞれの各論で詳述する。

B

第2章 経済法的答案作成のコツ

第1. 答案作成の流れ

独禁法的答案における検討事項は、①行為要件の認定、②効果要件（競争制限効果）の認定及び③行為の正当化の有無の検討の3点である。

以下では、以下の拘束条件付取引（2条9項6号ニ・一般指定12項）を例にみていく。

第19条

事業者は、不公正な取引方法を用いてはならない。

第2条9項

この法律において「不公正な取引方法」とは、次の各号のいずれかに該当する行為をいう。

- 六 前各号に掲げるもののほか、次のいずれかに該当する行為であつて、公正な競争を阻害するおそれがあるもののうち、公正取引委員会が指定するもの
- ニ 相手方の事業活動を不当に拘束する条件をもつて取引すること。

一般指定12項

法第2条第9項第4号又は前項に該当する行為のほか、相手方とその取引の相手方との取引その他相手方の事業活動を不当に拘束する条件をつけて、当該相手方と取引すること。

1. 行為要件の認定

行為要件については、各条文の固有の要件の意義を確認したうえであてはめを行う必要があるが、この点については刑法各論において、各要件の意義を確認した上で、それにあてはめを行う作業と同様である。各要件の意義や趣旨をおさえたうえで、的確に論証・あてはめをすることが求められる。

例えば、拘束条件付取引（一般指定12項）では、「事業活動を拘束する条件をつけて、当該相手方と取引すること」という部分が行為要件になるため、当該意義を論じた（特に「拘束」の意義が問題になる。）上で、問題文の具体的な事情に従ってあてはめを行うことになる。

2. 効果要件の認定

効果要件については、いずれの違反行為類型も①競争を実質的に制限するものか②公正競争を阻害するものかに大別されるため、上記の2点についての考え方を理解する必要がある。条文ごとに行為要件は異なるものの、効果要件は共通するため、効果要件の理解が非常に重要である。

具体的には、①及び②の類型のいずれにおいても、基本的には、競争が行われる場である市場を画定したうえで、当該市場において行為が競争に対してどのような影響を与えるのか（競争の実質的制限の有無または公正競争阻害性の有無）を検討する。¹⁾

例えば、拘束条件付取引（一般指定12項）であれば、「不当に」が公正競争阻害性を示す要件になるため、「不当に」が公正競争阻害性を示すことに触れた上で、市場について画定し、当該市場における公正競争阻害性の有無を検討することになる。

¹⁾ なお、②については、一部の類型については市場画定が不要な類型もあるがここでは詳述しない。

効果要件については、当該行為が具体的に画定した市場においてどのような影響を及ぼすのかをケースバイケースで検討しなければならない（イメージとしては、憲法や行政法に近く一定の概念を記憶しているのみでは対応は難しい。）ため、現場での思考力が求められる。この点については、教科書等のみで理解することは難しく、司法試験の過去問で演習をしながら感覚をつかんでいくことが重要である。

3. 正当化の検討

最後に、答案では正当化の有無を検討することが多い。司法試験では事業者から「環境保護のための行為である」、「製品の安全性を確保するための行為である」等との主張があり、このような行為の目的の正当性から例外的に行為が正当化されないかを検討するケースが多い。

検討手法については、憲法における目的手段審査とほぼ同様であり、目的の正当性と手段の相当性（特に、他により競争制限的でない手段が存在しないか。）を検討するケースがほとんどである。

第2. 実際の司法試験の問題と答案の流れ

問題傾向と答案の流れのイメージをもってもらうために、平成 24 年司法試験第 2 問の問題文と参考答案を掲載する。

（事案）

X 社は、特殊な植物から抽出した栄養成分を主とする栄養機能食品（注）αを製造・販売する大手食品メーカーであり、自社製品を甲というブランド名で販売している。

αは、近年の健康志向の増大により市場が拡大しているが、独自の製法を必要とすること、原料である植物の調達が可能ではないことから、αを製造・販売するメーカーは6社に限定されている。また、価格より品質を優先する消費者の傾向とあいまって、メーカー間の価格競争はほとんど行われていない。なお、αの類似品としてβがあり、栄養機能食品の対象となる栄養成分はαとほとんど異ならないが、当該栄養成分を抽出する植物が異なることから、多くの消費者にとってβの栄養機能はαよりも大きく劣ると考えられており、仮にαの価格が大幅に引き上げられたとしても、αに代えてβを購入しようとする消費者はほとんど存在しない。

甲は、他社製品に比べて栄養成分の体内吸収率が高いこと、X社の知名度の高さ、テレビでの有名タレントを使ったコマーシャルなどから人気商品となっており、その市場占有率は40%で第1位で、2位以下を大きく引き離している。なお、他社の市場占有率は、A社18%、B社15%、C社11%、D社9%、E社7%である。そして、甲を指名して購入する消費者も少なくないことから、栄養機能食品の販売業者にとっては、これを取りそろえておくことが不可欠の製品となっている。

甲の流通経路は、(1)卸売業者を経て、薬事法上の許可を受けた薬局及び店舗販売業者（以下「薬局・薬店」という。）の店頭で販売されるものが9割以上を占めているほか、(2)インターネットを通じた販売（以下「ネット販売」という。）が新たに登場してきている。(1)に関しては、X社は、資本・人員・保管設備な

どの良否を勘案して、各都道府県ごとに卸売業者1社を選んで代理店とし、それらの者のみに甲を販売している（以下「代理店卸売業者」という。）。代理店卸売業者は、各都道府県を担当地域として当該地域内で積極的な販売を行うよう義務付けられているが、他の都道府県での販売に特に制約は課されていない。(2)に関しては、インターネットのホームページを通じて注文を受け、宅配業者が配送するもので、無店舗のインターネット販売業者（以下「ネット販売業者」という。）がこれを手掛けている。その場合、ネット販売業者は、薬局・薬店相互の間で在庫調整や換金の必要性などから低価格で取引されている甲を、薬局・薬店から購入してその販売に充てている。ネット販売は、店舗や人員のコストが節約できることなどから、薬局・薬店の店頭での販売価格に比べて5%～10%ほど安いことが多く、最近、その売上高は増加傾向にある。

X社は、当初から、ネット販売業者によるネット販売が、薬局・薬店による店頭での販売と異なり、①甲の摂取目安量や摂取方法について、顧客の求めに応じて説明やアドバイスを行う機会がなく、製品の栄養機能が十分に発揮できなくなるおそれがあること、②甲は、品質保持のため摂氏15度以下の冷暗所での保存が必要なところ、その配送や保管における温度管理が不十分となり、品質が劣化するおそれがあることを理由に、これに消極的な姿勢を採ってきた。そして、このままネット販売業者によるネット販売が拡大すると、上記①②により甲のブランドイメージが損なわれる危険が大きいと考え、今後はこれを行わせないようにするとの方針を決定し、そのために以下のような方策を採ることを考えている。

- ① ネット販売業者に甲が販売されないようにするため、甲を扱っている薬局・薬店に対し、甲を、専ら一般消費者に対してのみ販売するよう要請する。
- ② ①の要請を遵守させるため、代理店卸売業者に対し、肉眼では見えない製品の隠しロット番号を用いた取引先の薬局・薬店の監視を義務付け、同要請に従わない薬局・薬店には甲を販売しないようにさせる。

(設問)

X社が実施しようとしている上記①及び②の方策について、独占禁止法上の問題点を指摘して検討しなさい。

(答案)

1. Xが実施しようとしている方策①、方策②については、拘束条件付取引（独占禁法2条9項6号ニ・一般指定12項）に当たり19条に反しないか。
2. 「事業者」

Xは、αを製造・販売する大手食品メーカーであるから、「事業者」に該当する。

3. 「拘束」

事業活動の「拘束」にあたるためには、必ずしも契約上の義務として定められていることを要せず、経済上の不利益を課すこと等によりその実効性が現実に確保されていれば足りる。また、拘束の対象となる「相手方」については、直接の取引先のみならず、間接の取引先も含む。

(1) 方策①について

方策①は、Xの間接の取引先である甲を取り使う薬局・薬店の販売先の

決定についての事業活動を制限するものである。そして、方策①は契約上の義務として定められているわけではないものの、薬局・薬店がこれに従わない場合には、方策②を通じて甲の販売停止が行われることとなる。甲は人気商品であることから、甲を指名して購入する消費者も少なくなく、薬局・薬店を含む販売業者にとってはこれを取り扱うことが不可欠であることから、甲の販売停止が行われることは薬局・薬店にとって不利益となり、薬局・薬店はXの要請に従わざるを得ない。

したがって、方策①は、方策②を通じた甲の販売停止という不利益を課すことによってその実効性が現実に確保されているといえるから、「拘束」にあたる。

(2) 方策②について

方策②は、Xの直接の取引先である甲の代理店卸売業者の販売先の決定についての事業活動を制約するものである。そして、方策②が契約上の義務として定められているか否かや代理店卸売業者がXの指示に従わなかった場合のペナルティについては明らかではないものの、Xの対応からすれば、Xの指示に従わなかった場合には当該代理店も甲の購入が出来なくなることが見込まれることは容易に予測できるのであり、代理店卸売業者もXの指示に従わざるを得ないと考えられる。

したがって、方策②についても甲の販売停止という不利益を課すことによってその実効性が現実に確保されているといえるから、「拘束」にあたる。

4. 「不当に」

(1) 「不当に」とは公正競争阻害性を意味し、本件のような拘束条件付取引においては自由競争減殺効果（競争の実質的制限に至らない程度の自由競争の制約）のうちの、価格維持効果が問題になる。そして、本件では、方策②は方策①の実効性確保手段となっており、両者は同一の目的を達成するために行われている一連の行為であるから、効果要件については方策①、②で一括して判断を行うものとする。

(2) 市場

自由競争減殺効果を判断する前提として、競争が行われる場である市場を画定する必要がある。市場は、需要の代替性を基本にして、供給の代替性も考慮して、商品や地理的範囲を判断する。

本件では、αの類似品としてβが存在するところ、栄養成分を抽出する植物の違いから多くの消費者にとっては、βの栄養機能はαに劣ると考えられており、αの価格が引き上げられたとしても、αに代えてβを購入する者はほとんど存在しないのであるから、αとβの間には代替性がなく、商品としてはαを画定することができる。

また、地理的範囲については、特にこれを限定する事情はないので、国内で画定出来るものと考えられる。

以上からすれば、本件においては、国内におけるαの小売販売市場が画定できるものと考えられる。

(3) 自由競争減殺効果

まず、方策①、②により、今まで薬局・薬店から甲を仕入れて、安価で販売していたネット販売業者が甲を仕入れることができなくなることから、甲の中で活発に行われていたネット業者によるブランド内競争は消滅

する。また、甲については、各都道府県ごとに1社の代理店を置く代理店制度がとられ、地域内で積極的な販売を行うことが義務づけられており、同一地域内の薬局・薬店は同一の代理店卸売業者から甲を仕入れることが通常であると考えられることから、薬局・薬店間の甲のブランド内価格競争は活発でないものと考えられる。

次に、甲の差別化が進んでいることから、Xはaの製造販売市場において40%と大きなシェアを有しており、その他のメーカーとの間のブランド間競争は活発でないし、メーカー間の価格競争も行われていないことからすれば、Xを除いたメーカー間の競争すら行われていない。また、原料の調達が容易でないことから新規参入も難しく、新規参入業者との間のブランド間競争が行われることもない。

以上からすれば、本市場において、中心的に行われていた甲のブランド内競争が方策①、②により消滅するのであり、他に競争も活発に行われていないことからすれば、市場において価格維持効果が生じるものと考えられる。

(4) 正当化

行為を行った目的が正当であり、かつ手段が相当である場合には、例外的に公正競争阻害性が否定され、「不当に」には該当しない。

本件の目的は、a対面での説明により、商品の栄養機能を十分に発揮すること及び、b甲は品質保持のために冷暗所で保管する必要があるところ、ネット業者はこれが不十分であるから、販売を停止させ、品質を保持することにより、甲のブランドイメージを保持する点にある。

しかし、aについては、健康増進法に基づいて接種目安量や接種方法についての表示が行われているので、これに加えて対面での説明をしないとブランドイメージを損なうのか疑問であり、目的が正当とはいいがたい。また、手段についてもネット販売業者にも個別にメールや電話等での説明を義務づければ足りるのであるから、手段としての相当性にも欠ける。

bについても、ネット販売業者が保管や配送が不十分という事実がないため、目的として正当とはいいがたいし、手段についても温度管理を徹底するよう遵守することをネット販売業者に義務づけることで十分であり、手段の相当性にも欠ける。

以上からすれば、abいずれについても、目的の正当性や手段の相当性は認められないから、正当化の余地はなく、「不当に」に該当する。

5. 以上より、方策①・②は拘束条件付取引に当たり19条に反する。

第3. 参考書籍等

1. 参考書籍

本教材は、司法試験の出題傾向に沿った入門的なテキストとして作成している。そのため、独禁法の全分野を網羅的に記載しているものではないことはもちろん、記載の正確性より理解のしやすさを優先しあえてファジーな記載をしている部分や複数の見解がある場面でも一つの見解にしか触れていない部分、難しい議論について触れていない部分が多々存在する。

したがって、独禁法を本質的かつ正確に理解するためには、本教材で基本的

な理解ができた後に教科書等によりさらに理解を深める必要がある。

講師が薦めるテキストとしては、以下のとおりであるが、独禁法は、令和元年に改正（令和2年12月25日施行）があり、特に課徴金部分は大きな変更があったため、テキストを参照する際には改正を反映しているか否かについて注意が必要である。

【入門書】

- ・「ベーシック経済法 独占禁止法入門」第5版（編著：川濱昇他）

【基本書】

- ・「独占禁止法」第5版（編著：菅久修一）
- ・「独占禁止法」第6版（編著：金井貴嗣他）*改正未反映
- ・「条文から学ぶ独占禁止法」第3版（著：土田和博他）

【判例集等】

- ・経済法判例・審決百選（第3版）

2. 演習本

演習については、司法試験の過去問が膨大な量になってきていることから過去問を検討することで十分と考える。

余裕があるのであれば、「論点解析経済法」第2版（著：川濱昇他）を薦める（ただし、改正未反映である。）。

3. 公取委のガイドライン

独占禁止法の分野では、他の分野とは異なり、判例等ではなく、公取委の運用や解釈が規範や条文選択の指針となることも多い。

したがって、公取委の運用を押さえることは極めて重要であり、本教材でもガイドラインに基づく記載を採用している部分は非常に多い。

特に、以下のガイドラインは重要である。

- ・流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針（H29.6.16 最終改正）
*主に不公正な取引方法に関する運用指針
- ・企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針（R1.12.17 最終改正）
*企業結合審査に関する運用指針

第3章 各条項に共通の概念

第1. 事業者

B

第2条1項

この法律において「事業者」とは、商業、工業、金融業その他の事業を行う者をいう。

1. 「事業」の意義

B

判例上、独禁法2条1項の「事業」は、「なんらかの経済的利益の供給に対応し反対給付を反覆継続して受ける経済活動」をいう（判示等1）。

したがって、上記の定義に当てはまる限り、地方公共団体、学校、公益法人、社会福祉法人及び宗教法人も「事業者」に該当する。

通常の私企業であれば、事業者性は問題とはならないが、下記の判例のように地方公共団体が行為の主体となる場合やその他特殊な法人が行為の主体となる場合には、この点を論点として論ずる必要が生じる点に留意する必要がある。

2. 重要判例

（判示等1）都営芝浦と畜場事件

C

要旨：『独占禁止法2条1項は、事業者とは、商業、工業、金融業その他の事業を行う者をいうと規定しており、この事業はなんらかの経済的利益の供給に対応し反対給付を反覆継続して受ける経済活動を指し、その主体の法的性格は問うところではないから、地方公共団体も、同法の適用除外規定がない以上、かかる経済活動の主体たる関係において事業者に当たると解すべきである。』

最判 H1.12.14・百1

第2. 市場

A

1. 市場の意義

A

市場とは競争が行われる場である。

ある行為がもつ競争への悪影響の有無を判断するためには、その前提として影響が生じうる範囲を画定する必要がある。

競争を実質的に制限するか否かを判断するにあたっては、行為者の市場におけるシェアが重要になるが、そもそも市場を画定しなければシェアを判断することはできない（例えば、市場の地理的範囲を北海道とした場合はシェアが高いが、全国とした場合はほとんどシェアを有していない場合も考えられ、地理的範囲を確定しなければシェアを画定することはできない。）。

市場は、私的独占や不当な取引制限では、「一定の取引分野」の文言解釈の中で検討することとなる。

他方、不公正な取引方法においては、「一定の取引分野」の要件は存在しないものの、公正競争阻害性（自由競争減殺効果）を検討する前提として当然に市場を画定する必要があると考えられている。

2. 市場の画定方法

A

（1）概要

市場とは、競争が行われる場であり、一定の供給者群と需要者群との間に

注釈 61 頁

成立する。

商品、地理的範囲から主に画定される。そして、市場は、需要の代替性を主たる基準として、必要に応じて供給の代替性も考慮しながら判断される。

需要の代替性について、企業結合 GL では、「ある地域において、ある事業者が、ある商品を独占して供給しているという仮定の下で、当該独占事業者が、利潤最大化を図る目的で、小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げ¹⁾をした場合に、当該商品及び地域について、需要者が当該商品の購入を他の商品又は地域に振り替える程度を考慮する。」とされている（SSNIP テストないし仮定的独占者テストと呼ばれる。）。司法試験レベルでは、行為者がある一定の商品の価格を引き上げようとした場合に、需要者が当該商品を別の商品に乗り換えたり（商品に関する需要の代替性）、別の地域から商品を購入したりするか（地理的範囲に関する需要の代替性）という観点から検討するものとイメージするとわかりやすい。

また、供給の代替性について、企業結合 GL では、「当該商品及び地域について、小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げがあった場合に、他の供給者が、多大な追加的費用やリスクを負うことなく、短期間（1年以内を目途）のうちに、別の商品又は地域から当該商品に製造・販売を転換する可能性の程度を考慮する。」ものとされており、他の供給者の行う行動の観点から需要の代替性と同様の点を判断することになる。

（論証例）市場の画定方法

（「一定の取引分野」の解釈により市場を認定する場合）

「一定の取引分野」とは、競争が行われる場である市場を意味し、需要の代替性を主たる基準として、補助的に供給の代替性を考慮して、対象商品、地理的範囲を画定する。

（公正競争阻害性の解釈の中で市場を認定する場合）

「不当に」とは、公正競争阻害性を意味し、本件では自由競争減殺効果（競争の実質的制限に至らない程度の自由競争の制約）が問題になるから、その認定にあたって、競争が行われる場である市場を画定する必要がある。

市場は、需要の代替性を主たる基準として、補助的に供給の代替性を考慮して、対象商品、地理的範囲を画定する。

A

（2）case（問題意識）

case1：商品市場

ブランドバッグの製造販売業者である X は、ブランドバッグの市場においてはシェアの 40% を占めるが、ブランドものではないバッグも含めたバッグ全体の市場においてはシェアの 5% を占めるに過ぎない。市場については、ブランドバッグに限定して画定すべきか、バッグ全体で画定すべきか。

case2：地理的範囲

コンビニエンスストア X は、コンビニエンスストアの売上高における北海道でのシェアの 70% を占めるが、全国でのシェアは 10% に過ぎない。コンビニエンスストアの市場については、北海道と全国のどちらを基準に画定すべきか。

¹⁾ 企業結合 GL では、「小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げ」について、「通常、引上げの幅については 5% から 10% 程度であり、期間については 1 年程度のものを指すが、この数値はあくまで目安であり、個々の事案ごとに検討されるものである。」としている。

(3) 出題例

case3：商品における需要の代替性

X社は、特殊な植物から抽出した栄養成分を主とする栄養機能食品αを製造・販売する大手食品メーカーであり、自社製品を甲というブランド名で販売している。なお、αの類似品としてβがあり、栄養機能食品の対象となる栄養成分はαとほとんど異ならないが、当該栄養成分を抽出する植物が異なることから、多くの消費者にとってβの栄養機能はαよりも大きく劣ると考えられており、仮にαの価格が大幅に引き上げられたとしても、αに代えてβを購入しようとする消費者はほとんど存在しない。

コメント：商品についてαと類似するβが存在するため、αとβの需要の代替性が問題になる。問題文の事情より、αの価格を大幅に引き上げても需要者はαに代えてβを購入しようとしな
いとあるので、需要の代替性からすれば、αとβは別商品であり、本件では、αの製造販売市場を画定できる。

case4：商品における供給の代替性

甲製品の製造販売分野は、次のような状況にある。甲製品は、4種類のグレードに分かれ、それぞれ用途が異なっているが、甲製品の製造販売業者は、4種類全てのグレードの甲製品を製造販売しており、設備、コスト、時間のいずれの面においても、それぞれ異なる種類のグレードに転換して製造販売することが容易である。

コメント：甲製品には4種類のグレードがあるので、それぞれのグレードごとに市場を画定するか、すべてのグレードを含めた甲製品全体で市場を画定するかが問題になる。

各グレードで用途が異なる以上、仮に一部のグレードの価格が引き上げられたとしても、需要者が他のグレードに商品
を乗り換えることは考えにくい
ため、各グレード間で需要の代替性は認められない。

他方で、供給の代替性の観点からは、甲製品の製造販売業者は、4種類いずれのグレードも製造しており、異なる種類のグレードへの製造の転換は容易であるから、供給の代替性が認められる。

以上からすると、本件では供給の代替性より、すべてのグレードを含めた甲製品全体の製造販売市場を画定できる。

平成24年司法試験第2問抜粋

平成23年司法試験第1問抜粋

3. 論点

(1) 世界市場

地理的範囲については、日本国内の市場を超えて世界市場が画定される場合が存在する。

企業結合GLによれば、①内外の主要な供給者が世界中の販売地域において実質的に同等の価格で販売しており、②需要者が世界各地の供給者から主要な購入先を選定しているような場合は、世界市場が画定され得るとされる。

上記の考え方も需要の代替性という観点から整理することができ、①、②のいずれの事情も需要者が自国内の製品の価格が上昇した場合に世界で販売されている製品に商品
を切り替えることができる事情と理解できる。

B

司 H27② 司 R1② 司 R2①

予 R4

case5 : (世界市場)

A 社は、電子部品甲（以下「甲」という。）のメーカーである。甲は、電子機器丙（完成品。以下「丙」という。）に搭載され、他に用途はない。甲のメーカーは、甲を製造して丙のメーカーに販売している。

甲のメーカーは、世界中に点在しており、その需要者である丙のメーカーも世界中に点在している。

丙のメーカーが、特に自国の甲のメーカーのみから甲を購入する傾向はない。むしろ、丙のメーカーは、国を問わず複数の甲のメーカーから甲を購入するのが通常である。

甲の販売価格に占める輸送費用の割合は数パーセント程度である。甲に関税を課す国は現時点では存在しない。また、甲の販売価格が、国によって大きく異なるという傾向はない。

コメント:甲メーカー及び丙メーカーともに世界中に点在しているため、世界市場が画定できないかが問題になる。

上記の企業結合 GL の要件から考えると、甲の販売価格が国によって大きく異なる傾向はないとのことであるから、①内外の主要な供給者が世界中の販売地域において実質的に同等の価格で販売している場合にあたる。

また、丙のメーカーが、特に自国の甲のメーカーのみから甲を購入する傾向はないとの事情も存在するため、②需要者が世界各地の供給者から主要な購入先を選定しているような場合にも該当し、世界市場を画定することができる場合と考えられる。

さらに、需要の代替性から考えても、上記の①、②の要件を満たすような場合には、需要者は自国内の商品の価格が引き上げられれば、他国の商品を購入するといえるから、地理的範囲は国内を超えて世界と認められる。

(2) プラットフォームに関する市場

司 H22① 司 H30②

ア. 概論

企業結合 GL では、「第三者にサービスの「場」を提供し、そこに異なる複数の需要者層が存在する多面市場を形成するプラットフォームの場合、基本的に、それぞれの需要者層ごとに一定の取引分野を画定」するとされている。

例えば、平成 30 年司法試験第 2 問では、オンライン旅行予約サービス業に関する市場が問題となり、取引を行う需要者層としては、ホテル運営業者を供給者として、旅行予約仲介サイト運営業者を介して、宿泊サービスを受ける需要者層（一般消費者）と旅行予約仲介サイト運営業者を供給者としてサイト利用サービスを受ける需要者層（ホテル運営事業者）の 2 つの需要者層ごとに市場を画定することが求められていた。

イ. ネットワーク効果

流通 GL によれば、プラットフォーム事業者が関連する市場においては、「プラットフォーム事業者間の競争の状況や、ネットワーク効果等を踏まえたプラットフォーム事業者の市場における地位等を考慮する必要がある。」とされる。

ネットワーク効果には直接的な効果と間接的な効果がある。

直接的なネットワーク効果が働いている場合とは、「あるプラットフォー

ムの利用者の便益・効用が、当該利用者と同一の利用者グループに属する利用者の増加によって向上するような場合」をいう。例えば、「SNS サービスなど、利用者が増えれば増えるほど、コミュニケーションの増大により、利用者にとっての便益・効用が増大していくサービスにはこのような側面がある」ものと考えられている。

佐久間 45～46 頁

また、間接的なネットワーク効果が働いている場合とは、「プラットフォーム事業者を介して取引を行う二つの利用者グループ間において、一方の利用者グループに属する利用者が増加するほど、他方の利用者グループに属する利用者にとって当該プラットフォーム事業者を介して取引を行うことの便益・効用が向上するような場合」をいう。例えば、上述のオンライン旅行予約サービスについては、オンライン旅行予約サービスに旅行商品を提供するホテル運営事業者の数が増えるほど、一般消費者にとってそのサービスの魅力が高まり、より多くの消費者が集まり、また、より多くの消費者が当該オンライン旅行予約サービスを利用するほど、ホテル運営事業者にとってそのサービスの魅力が高まり、より多くのホテル運営事業者を惹きつけるというメカニズムが働くものと考えられる。

佐久間 46 頁

第3. 行為の正当化

A

1. 総論

A

既に述べたように、競争を実質的に制限する効果が問題になる類型及び公正競争阻害性が問題になる類型のいずれにおいても、消費者の安全・環境の保護等の社会公共的利益を保護するために反競争行為が正当化されないかを検討すべき場合が多い。

規範としては、目的の正当性と手段の相当性（特に、他により競争制限的でない手段が存在しないか。）から検討することとなる。

行為の正当化は、私的独占（2条5項）や不当な取引制限（2条6項）では、「公共の利益に反して」の文言の解釈・あてはめの中で検討される（すなわち、正当化が認められる場合には、「公共の利益に反して」の要件を満たさない。判示等1）。

他方、そのような明確な要件が存在しない公正競争阻害性が問題となる類型については、公正競争阻害性の検討の中で正当化の有無が検討される（すなわち、正当化が認められる場合には、公正競争阻害性が否定される。判示等2）。

注意が必要なのは、目的の正当性については、一般消費者の利益の確保という独禁法1条の究極目的に照らして判断される（判示等1）のであり、事業者の経営上の合理性または必要性等の点から判断されるものではないという点である（判示等3）。この点、行為の目的として、中小小売業者の存続を図るためという点や特定産業の保護という点が主張された事案において正当化を認めなかった事例が存在する（判示等4）。

なお、安全性の確保については、当然に一般消費者の利益に資するものと判断した事例が存在する（判示等5）。

2. 重要判例・審決

(判示等 1) 石油価格協定刑事事件

要旨：『…独禁法の立法の趣旨・目的及びその改正の経過などに照らすと、同法 2 条 6 項にいう「公共の利益に反して」とは、原則としては同法の直接の保護法益である自由競争経済秩序に反することを指すが、現に行われた行為が形式的に右に該当する場合であつても、右法益と当該行為によつて守られる利益とを比較衡量して、「一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進する」という同法の究極の目的（同法 1 条参照）に実質的に反しないと認められる例外的な場合を右規定にいう「不当な取引制限」行為から除外する趣旨と解すべきであり、これと同旨の原判断は、正当として是認することができる。』

A

最判 S59.2.24・百 4

(判示等 2) ソニー・コンピュータエンタテインメント事件

要旨：『前記のとおり、横流し禁止行為は、販売業者の取引先の選択を制限し、販売段階での競争制限に結び付きやすいものであり、それにより当該商品の価格が維持されるおそれがあると認められる場合には、原則として一般指定第 13 項の拘束条件付取引に該当するのであるが、例外的に、当該行為の目的や当該目的を達成する手段としての必要性・合理性の有無・程度等からみて、当該行為が公正な競争秩序に悪影響を及ぼすおそれがあるとはいえない特段の事情が認められるときには、その公正競争阻害性はないものと判断すべきである。²⁾』

A

審判審決 H13.8.1・百 79

(判示等 3) 第 1 次育児用粉ミルク（和光堂）事件

要旨：『案ずるに、法が不公正な取引方法を禁止した趣旨は、公正な競争秩序を維持することにあるから、法 2 条 7 項 4 号の「不当に」とは、かかる法の趣旨に照らして判断すべきものであり、また、右 4 号の規定を具体化した一般指定 8 は、拘束条件付取引が相手方の事業活動における競争を阻害することとなる点に右の不当性を認め、具体的な場合に右の不当性がないものを除外する趣旨で「正当な理由がないのに」との限定を付したものと解すべきである。したがつて、右の「正当な理由」とは、専ら公正な競争秩序維持の見地からみた観念であつて、当該拘束条件が相手方の事業活動における自由な競争を阻害するおそれがないことをいうものであり、単に通常の意味において正当のごとくみえる場合すなわち競争秩序の維持とは直接関係のない事業経営上又は取引上の観点等からみて合理性ないし必要性があるにすぎない場合などは、ここにいう「正当な理由」があるとはできないのである。³⁾』

B

最判 S50.7.10・百 71

(判示等 4) ハマナカ毛糸事件

要旨：『原告の主張する目的のうち、中小小売業者の生き残りを図るという部分は、中小小売業者が自由な価格競争をしないことで生き残りを図るのであるから、公正かつ自由な競争秩序維持の見地からみて正当性がないことは明らかであり、国民経済の民主的で健全な発展の促進という独占禁止法の目的に沿うともいえない。また、原告の主張する目的のうち、産業としての、文化としての手芸手編み業を維持するという部分は、一般的

B

東京高判 H23.4.22・百 5

2) 要旨における一般指定 13 項は、平成 21 年改正前の旧一般指定（昭和 57 年一般指定）に基づく条項であり、現在の拘束条件付取引の条項は一般指定 12 項である。

3) 要旨における一般指定 8 は、昭和 57 年改正前の一般指定に基づく条項である。

にみて保護に値する価値とはいえるものの、それが一般消費者の利益を確保するという独占禁止法の目的と直接関係するとはいえない上、同法 23 条の指定も受けていない商品について、上記の目的達成のために相手方の事業活動における自由な競争を阻害することが明らかな本件行為という手段を採ることが、必要かつ相当であるとはいえない。よって、本件行為に一般指定 12 項の正当な理由があるとはいえない。』

(判示等 5) 東芝昇降機サービス事件

要旨：『…商品の安全性の確保は、直接の競争の要因とはその性格を異にするけれども、これが一般消費者の利益に資するものであることはいうまでもなく、広い意味での公益に係わるものというべきである。したがって、当該取引方法が安全性の確保のため必要であるか否かは、右の取引方法が「不当に」なされたかどうかを判断するに当たり、考慮すべき要因の一つである。』

B 司 R4①

大阪高判 H5.7.30・百 69

第4章 不当な取引制限

第3条

事業者は、私的独占又は不当な取引制限をしてはならない。

第2条6項

この法律において「不当な取引制限」とは、^①事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、^②他の事業者と^③共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等^④相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、^⑦公共の利益に反して、^⑤一定の取引分野における^⑥競争を実質的に制限することをいう。

A

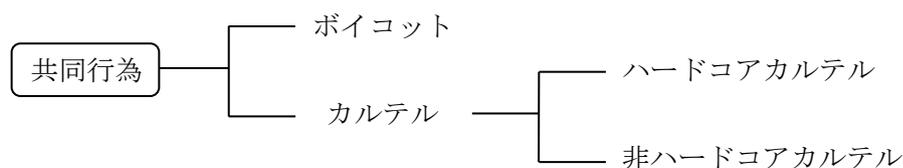
サンプル 司 H18② 司 H19②
司 H20① 司 H21① 司 H22②
司 H23② 司 H24① 司 H26②
司 H28① 司 H29② 司 H30①
司 R1① 司 R3① 司 R5①
司 R6①

第1. 不当な取引制限とは

不当な取引制限は、複数の事業者間で共同行為を行うことにより、市場へ悪影響を及ぼす行為（競争の実質的制限に至る行為）を禁止するものである。

講学上、共同行為の種類には、ボイコット（共同の取引拒絶）とカルテルが存在し、カルテルは、さらに競争制限以外の効果をおよそ持たないハードコアカルテルと競争を促進する効果をもたらす非ハードコアカルテルと呼ばれる2つの類型に別れる。

A



第2. ハードコアカルテルにおける競争分析

A

1. 概要

A

ハードコアカルテルとして司法試験に頻出の類型として、カルテルと談合が存在する。

カルテル：複数の企業が連絡を取り合い、本来、各企業がそれぞれ決めるべき商品の価格や生産数量などを共同して定める行為

談合：国や地方公共団体などの公共工事や物品の公共調達に関する入札に際し、事前に受注事業者や受注金額などを決定する行為

case1：価格カルテル

ビールの製造販売業者であるA社、B社、C社及びD社は、原材料が高騰しており、ビールの販売価格を引き上げたいと考えていたので、話し合いを行い20XX年9月より、ビールの製造販売価格をそれぞれ10円引き上げることを決定し、実際に価格引き上げを行った。(価格カルテル)

case2：談合

X市において事業活動を行う工事業者であるA社、B社、C社及びD社は、X市が発注する20XX年度の4つの公共工事について、各社が均等に

受注機会を得るために、話し合いを行い、各社が1つずつ工事を受注することを決定し、当該決定に従って入札が行われるようそれぞれ協力を行った。

2. 要件¹⁾

A

(1) 「他の事業者」

ア. 概論

裁判例は、不当な取引制限が成立するためには、それらの事業者が相互に競争関係にある独立した事業者である必要があるとする(判示等1)。

競争関係の意義については、競争関係を厳格に解し、取引段階を同じくする同質的競争関係にある事業者のみが競争関係にある事業者であるとする見解も存在したが、シール談合刑事事件の裁判例(判示等2)において、その者の同意なくしては共同行為が成立しない関係(実質的競争関係)にあれば、競争関係があることが認められ、競争関係の範囲が拡大された。

(論証例) 「他の事業者」

A

「他の事業者」とは、相互に競争関係にある独立の事業者をいい、同質的競争関係のみならず、その者の同意がなければ共同行為が成立しない関係のような実質的競争関係も含む。

イ. 重要判例

(判示等1) 新聞販路協定事件

A

要旨：…事業者とは法律の規定の文言の上ではなんらの限定はないけれども、相互に競争関係にある独立の事業者と解するのを相当とする。

東京高判 S28.3.9・旧百II 18

(判示等2) シール談合刑事事件

A 司 H22② 司 R6①

事案：社会保険庁は、シールの指名競争入札²⁾の発注において、A(ビーエフ)、B、C及びDの4社を指名した。本件の当事者には、4社の他、Aの12.5%の株式を有する第3位の株主であり、かつAの年間の売上の約40%の相手先である主要株主E(日立情報)が存在する。

東京高判 H5.12.14・百19

EはAの営業担当者としてB、C及びDの担当者と入札に関する協議を行い、その結果、B、C、D及びEは、今後、落札業者については、B、C及びDのいずれかとし、その仕事は全て落札業者からEに発注するとともに、その間の発・受注価格を調整することなどによりB、C、D及びE間の利益を均等にすることを合意した。

論点：社会保険庁から指名を受けておらず、自らは入札活動を行うことができないEとB、C及びDとの間に競争関係が認められるか。すなわち、B、C及びDとEとの間には同質的な競争関係は認められないところ、2条6項にいう「他の事業者」と認められるか。

要旨：『弁護人は、東京高裁昭和28年3月9日判決・高民集6巻9号435頁(いわゆる新聞販路協定事件)を援用し、ここに「事業者」とは競争関係にある事業者であることが必要であるところ、日立情報

¹⁾ 2条6項の要件をどのように整理するかについては、学説が多岐にわたる。本教材記載の整理はあくまでも実務的に一般的なものとして整理しうる一例であり、他の整理も存在する点には留意されたい。

²⁾ 一定の条件を満たす希望者が全て参加できる方式の入札を一般競争入札というのに対し、発注者が予め入札参加資格を有する者を指名したうえで、当該指名を受けたものの中で入札を行う方式を指名競争入札という。

は、指名業者ではないから、他の指名業者と競争関係にはなく、結局、ここにいう「事業者」に当たらないという。しかしながら、右判例は、新聞販売店が戦時中の名残りで合売制が持続されていた当時、新聞販売本社と新聞販売店が暗黙の協定によって、各新聞販売店の販売区域を協定したとして、そのことが昭和28年改正前の独禁法3条、4条1項3号違反に問われた事案であるが、当時の同条1項3号は「事業者は、共同して、……技術、製品、販路又は顧客を制限すること……をしてはならない」と規定し、同条2項において「前項の規定は、一定の取引分野における競争に対する当該共同行為の影響が問題とする程度に至らないものである場合には、これを適用しない。」と規定していたのである。すなわち、右判例は、同条1項が当該行為による競争への実質的影響を犯罪成立の積極的要件としていなかった規定のもとで、同項の解釈として、同項にも影響の可能性を取り込むため、その「事業者」を競争関係にある者に限定したものとみられるのである。しかし、昭和28年の改正により右4条が削除され、現行法の罰則規定である89条1項1号が「第3条の規定に違反して……不当な取引制限をした者」と規定し、3条が「事業者は、私的独占又は不当な取引制限をしてはならない。」とし、2条6項が「……不当な取引制限とは、……により、公共の利益を反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。」と規定するに至り、右の犯罪が成立するためには、当該共同行為によって「競争を実質的に制限する」ことが積極的要件として必要となった現行法のもとで、はたして右判例のように「事業者」を競争関係にある事業者に限定して解釈すべきか疑問があり、少なくとも、ここにいう「事業者」を弁護人の主張するような意味における競争関係に限定して解釈するのは適当ではない。

独禁法2条1項は、「事業者」の定義として「商業、工業、金融業その他の事業を行う者をいう。」と規定するのみであるが、事業者の行う共同行為は「一定の取引分野における競争を実質的に制限する」内容のものであることが必要であるから、共同行為の主体となる者がそのような行為をなし得る立場にある者に限られることは理の当然であり、その限りでここにいう「事業者」は無限定ではないことになる。しかし、日立情報は、前記一、1のとおり自社が指名業者に選定されなかったため、指名業者であるビーエフ(A)に代わって談合に参加し、指名業者三社もそれを認め共同して談合を繰り返していたもので、日立情報の同意なくしては本件入札の談合が成立しない関係にあったのであるから、日立情報(E)もその限りでは他の指名業者三社と実質的には競争関係にあったのであり、立場の相違があつたとしてもここにいう「事業者」というに差し支えがない。この「事業者」を同質的競争関係にある者に限るとか、取引段階を同じくする者であることが必要不可欠であるとする考えには賛成できない。』

ウ. 出題例

case3 : 実質的競争関係

Y市はその発注する下水道管の内部を補修する下水道管更生工事におい

て、A、B、C、D、E及びFの6社を指名していた。

Aの営業部長は、B、C及びDの営業部長にそれぞれ呼びかけて交渉した結果、20XX年2月X日、Aの会議室で開かれた会合（以下「本件会合」という。）において、今後の落札予定業者や均等に利益を分配する具体的方法について合意した。

しかし、その後、AがY市内において労働災害を起こしたことから、Y市は、同年3月X日から1年6か月の間、Aを指名停止とした。そこで、Aの営業部長は、直ちにAの会議室においてB、C及びDの営業担当部長と再度会合を開き、B、C及びDの受注する下水道管更正工事の半分についてAが下請に回り、受注者からその利益の50%を受け取るよう求め、他の営業部長もこれに同意した。

ポイント：Aは指名停止処分を受けているため、自ら入札に参加できず、B、C及びDとの間に同質的な競争関係は認められない。問題文の事実より、Aの同意なくして共同行為（談合）が成立しない関係のような実質的競争関係が認められるかが問題になる。

答 案 例：「他の事業者」とは、相互に競争関係にある独立の事業者をいい、同質的競争関係のみならず、その者の同意がなければ共同行為が成立しない関係のような実質的競争関係も含む。

本件では、Aは本件会合の時点においては、Y市から指名停止処分を受けており、同質的競争関係が失われているから、Aと他の事業者との間に実質的競争関係が認められるかが問題になる。

Aは、本件会合において、他社に対して会合への参加を積極的に呼びかけており、談合の成立において重要な役割を果たしている。

また、Aは、指名停止処分を受けた後も、再度会合を開くことを求め、自己に利益を配分するよう求めており、Aの主導のもとで、Aが他社と同様の利益を得られる内容に合意の内容が修正されている。

さらに、いずれの会合においても、Aは、自社の会議室を提供するなどしており、これらの事実からすれば、Aは会合において主導的な役割を果たしているといえる。

以上からすれば、Aの同意がなければ談合が成立しないような関係が存在したものと見えるから、Aと他の事業者との間に実質的競争関係が認められ、Aは「他の事業者」に該当する。

(2) 「共同して」

ア. 意義

(ア) 概論

「共同して」とは、事業者間に意思の連絡があることをいう。

そして、東芝ケミカル事件（判示等3）は、価格カルテル事案における意思の連絡の定義について、『「意思の連絡」とは、複数事業者間で相互に同内容又は同種の対価の引上げを実施することを認識ないし予測し、これと歩調をそろえる意思があることを意味し、一方の対価引上げを他方が単に認識、認容するのみでは足りないが、事業者間相互で拘束し合うことを明示して合意することまでは必要でなく、相互に他の事業者の対価の引上げ行為を認識して、暗黙のうちに認容することで足りる』ものとして、意思連絡の意義を明らかにするとともに、明示の意思連絡のみならず、黙示の意思連絡で足りるものと解している。

例えば、製品の原材料が高騰している中では、事業者がそれぞれ独自
の意思決定に基づいて、同タイミングで価格を引き上げることもありう
る。このような意思の連絡なき外形上の行為の一致は必ずしも独禁法上
違法なものではないと考えられているため、本要件の検討が必要になる。

また、寡占市場においては、原材料の高騰に際して、ある競争者が製
品の値上げを公表した場合、これを知った他社がこれに追随して値上げ
をするケースもみられる（意識的並行行為と呼ばれる）。これらについ
ても、意思の連絡を欠くため、独禁法上違法となる不当な取引制限に該
当する行為とは区別される。

イ. 重要判例

（判示等 3）東芝ケミカル事件

要旨：『原告の本件事案における行為が、法 3 条において禁止されてい
る「不当な取引制限」すなわち「事業者が、他の事業者と共同して対
価を引上げる等相互に事業活動を拘束し、又は遂行することにより、
一定の取引分野における競争を実質的に制限すること」（法 2 条 6 項）
にいう「共同して」に該当するというためには、複数事業者が対価を
引き上げるに当たって、相互の間に「意思の連絡」があったと認めら
れることが必要であると解される。しかし、ここにいう「意思の連絡」
とは、複数事業者間で相互に同内容又は同種の対価の引上げを実施
することを認識ないし予測し、これと歩調をそろえる意思があること
を意味し、一方の対価引上げを他方が単に認識、認容するのみでは
足りないが、事業者間相互で拘束し合うことを明示して合意するこ
とまでは必要でなく、相互に他の事業者の対価の引上げ行為を認識
して、暗黙のうちに認容することで足りると解するのが相当である
（黙示による「意思の連絡」といわれるのがこれに当たる。）。』

A

東京高判 H7.9.25・百 21

（判示等 4）多摩談合（新井組）事件

要旨：『本件基本合意は、前記 2（5）イのとおり、各社が、話し合い等
によって入札における落札予定者及び落札予定価格をあらかじめ決定
し、落札予定者の落札に協力するという内容の取決めであり、入札参
加業者又は入札参加 JV のメインとなった各社は、本来的には自由に
入札価格を決めることができるはずのところを、このような取決め
がされたときは、これに制約されて意思決定を行うことになるとい
う意味において、各社の事業活動が事実上拘束される結果となるこ
とは明らかであるから、本件基本合意は、法 2 条 6 項にいう「その
事業活動を拘束し」の要件を充足するものといえることができる。

本件基本合意の成立により、各社の間に、上記の取決めに基づいた
行動をとることを互いに認識し認容して歩調を合わせるという意思
の連絡が形成されたものといえるから、本件基本合意は、同項にいう
「共同して…相互に」の要件も充足するものといえることができる。

解説：談合の際の意思の連絡の対象は、対価の引き上げではなく、基本
合意に基づく取り決めに基づいた行動をとることについてのものにな
る点に留意が必要である。なお、多摩談合事件は、「共同して」で
はなく、「共同して…相互に」の文言の解釈を行ったため、不当な取
引制限の要件の考え方（どこまでの文言をひとつの要件として考える
べきか。）について議論が錯綜しているが、受験生としては、「共同し

A

最判 H24.2.20・百 20

て」の文言解釈として理解しておけば十分である。³⁾』

(論証例)「共同して」

【価格カルテルの場合】

「共同して」とは意思の連絡があることをいう。そして、意思の連絡とは、複数事業者間で相互に同内容又は同種の対価の引上げを実施することを認識ないし予測し、これと歩調をそろえる意思があることを意味し、明示の合意をすることまでは必要でなく、相互に他の事業者の対価の引上げ行為を認識して、暗黙のうちに認容することで足りる。

【談合の場合】

「共同して」とは意思の連絡があることをいう。談合における意思の連絡は、複数事業者間で相互に、受注予定者を決め、受注予定者が入札できるように協力する行動をとることを認識し、認容してそれに歩調を合わせようとする意思を有することをいい、明示の意思連絡までは不要であり、相互に他の事業者の入札に関する協力行動を認識して暗黙のうちに認容することで足りる。

ウ. 黙示の意思連絡の立証方法

カルテルや談合の明示の意思連絡が認定できる場合には、特段問題とはならないが、問題文から直接明示の意思連絡が認定できず、黙示の意思連絡を認定しなければならない問題が司法試験の問題でも頻出である。

そのような場合にどのような間接事実より、黙示の意思連絡を認定するかが問題になる。

(ア) カルテル事案

a. 具体例

case4：明示の意思連絡が認められる場合

ビールの製造販売業者である A 及び B の営業部長は、20XX 年 2 月 X 日、A の会議室で開かれた会合において、同年 3 月から販売するビールの価格を 10 円引き上げることに合意した。

コメント：case4 では、20XX 年 2 月 X 日という具体的な日時において、価格引上げの具体的内容について明示的に合意したとの事実関係から、明示の意思連絡が認められる。

case5：黙示の意思連絡から推認する必要がある場合

ビールの製造販売業者である A 及び B は、20XX 年 3 月 X 日に同タイミングでそれぞれ販売するビールの価格を 10 円引き上げた。両社の営業部長は、価格引き上げ前の段階でビールの販売価格について現状の原材料価格の高騰を踏まえると、今後値上げが必要になると考えられるという内容の情報交換をしていた。

コメント：case5 では、具体的に両社で足並みをそろえて価格を引き上げようとする内容の合意が認められるわけではないから、明示の合意までは認められない。そこで、相互に他の事業者の対価の引上げ行為を認識して、暗黙のうちに認容するという黙示の意思連絡が認められるかが問題になる。

³⁾ 令和 3 年司法試験第 1 問の出題趣旨では、『行為要件として、「共同して」(多摩談合(新井組ほか)事件・最判平成 24 年 2 月 20 日民集 66 卷 2 号 796 頁に従って、「共同して…相互に」の要件と考えることもできる。)は、意思の連絡を意味する。』とあり、行為要件については、「共同して」と捉えても、「共同して…相互に」と捉えてもどちらでも答案上は問題ないことが前提とされている。

b. 黙示の意思連絡の推認方法

東芝ケミカル事件（判示等5）においては、「特定の事業者が、他の事業者との間で①対価引上げ行為に関する②情報交換をして、③同一又はこれに準ずる行動に出たような場合には、右行動が他の事業者の行動と無関係に、取引市場における対価の競争に耐え得るとの独自の判断によって行われたことを示す特段の事情が認められない限り、これらの事業者の間に、協調的行動をとることを期待し合う関係があり、右の「意思の連絡」があるものと推認されるのもやむを得ないというべきである。」との判断がなされている。

東芝ケミカル事件については、①事前の連絡交渉、②その内容（東芝ケミカル事件においては、対価引き上げ行為に関する情報交換、③事後の行動の一致の3点から黙示の意思連絡を認定したものと評価されており（3分類説と呼ばれる。）、上記の3事実が黙示の意思連絡を認定するうえで重要な間接事実と考えられている。

他方で、上記の3分類以外の事実が黙示の意思連絡を認定する上での間接事実となることを否定するものではなく、例えば、原料の価格の上昇が生じていたことから、事業者各社が協力して価格を引き上げたいと考えていたこと等のカルテルに関する背景事情や各社が値上げの状況について報告し合っていた等の「事後の情報交換」等についても黙示の意思連絡を推認するうえでの間接事実となりうる。

東芝ケミカル事件の判断に従えば、上記のcase5の事案では、A、B両社の営業部長の間で、対価引き上げ行為に関する情報交換があった中での同一タイミングでの価格引き上げであり、事後の行動の一致もみられるので、特段の事情がない限りは、黙示の意思連絡が認められることとなる。

c. 重要判例

（判示等5）東芝ケミカル事件

要旨：『もともと「不当な取引制限」とされるような合意については、これを外部に明らかになるような形で形成することは避けようとの配慮が働くのがむしろ通常であり、外部的にも明らかな形による合意が認められなければならないと解すると、法の規制を容易に潜脱することを許す結果になるのは見易い道理であるから、このような解釈では実情に対応し得ないことは明らかである。したがって、対価引上げがなされるに至った前後の諸事情を勘案して事業者の認識及び意思がどのようなものであったかを検討し、事業者相互間に共同の認識、認容があるかどうかを判断すべきである。そして、右のような観点からすると、特定の事業者が、他の事業者との間で対価引上げ行為に関する情報交換をして、同一又はこれに準ずる行動に出たような場合には、右行動が他の事業者の行動と無関係に、取引市場における対価の競争に耐え得るとの独自の判断によって行われたことを示す特段の事情が認められない限り、これらの事業者の間に、協調的行動をとることを期待し合う関係があり、右の「意思の連絡」があるものと推認されるのもやむを得ないというべきである。』

司 H24① 司 H28① 司 H30①

白石講義 97～99 頁

A

東京高判 H7.9.25・百 21

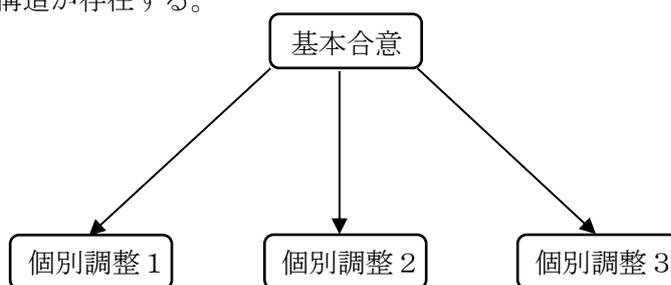
(論証例) 黙示の意思連絡の推認

(意思連絡に関する定義を述べた後に)
事前に対価引き上げに関する情報交換があり、事後の行動の一致がある場合は、そのような行動をしても、対価の競争に耐えうるとの独自の判断がなされたとの特段の事情がない限りは、意思連絡が推認される。

(イ) 談合事案

a. 談合における意思連絡の対象

入札談合では、受注予定者の決定や入札物件の割り振り方等の談合の基本的なルールについての合意である基本合意とそれに基づいて実際に個々の入札物件において、受注調整行為を行うという個別調整の2段階の構造が存在する。



そして、談合に関しては意思の連絡の対象は個々の個別調整ではなく、基本合意と考えられているため、問題文より基本合意が直接読み取れない場合には、個々の個別調整行為の積み重ねにより基本合意を推認する方法がとられる。

個別調整行為から推認される基本合意については、具体的な意思の形成過程を日時・場所まで特定して立証する必要はない(福岡市造園工事談合事件)。

また、基本合意については、「本来の競争入札のルールとは相いれない別のルールがあり、これに基づいて受注調整が行われていた」ことが推認できれば足りる(大石組事件)。

b. 具体例

case6: 基本合意を直接認定できる場合

Y市はその発注する下水道管の内部を補修する下水道管更生工事において、A、B、C、D、E及びFの6社を指名していた。

Aの営業部長は、B、C及びDの営業部長にそれぞれ呼びかけて交渉した結果、20XX年2月X日、Aの会議室で開かれた会合(以下「本国会合」という。)において、今後の落札予定業者や均等に利益を分配する具体的方法について合意した。

コメント: 本国会合において、今後の落札予定業者や均等に利益を分配する具体的方法等の談合の基本的なルールについて合意しているため、明示の基本合意が認められる事案である。

case7: 個別調整から基本合意を推認する場合

Y市は、Y市内の道路舗装工事について、指名競争入札の方法により発注を行っていた。この指名競争入札に参加できるA、B、C、D、E及びFの6社は、Y市が20XX年4月1日から翌年3月31日ま

A

司 H19② 司 H26② 司 R1①

金井 57 頁

審判審決 H13.9.12・旧百 I 27

東京高判 H18.12.15・旧百123

平成 22 年司法試験第 2 問改題

での間に上記入札の方法により発注した道路舗装工事 10 件のうち全ての案件において、受注希望者の確認を行った上で、受注希望を表明した業者が 1 社のみであった場合には、その業者を受注予定者とし、受注希望を表明した業者が複数いた場合には話し合いで受注予定者を決めており、受注予定者が落札できるように入札価格の調整を行っていた。

コメント：case7 では、case6 と異なり、落札予定業者や均等に利益を分配する具体的方法についての合意である基本合意の存在は直接問題文に表れていないため、10 件の個別調整行為から基本合意を推認できないかが問題になる。

Y 市の発注した 10 物件の全てにおいて受注予定者の確認、受注予定者の決定行為という通常の競争状況では行われられないような行為が行われている以上、6 社の間で受注希望者の確認を行った上で、話し合いで受注予定者を決定し、受注予定者以外の事業者はそれに協力するという、本来の競争入札のルールとは相いれない別のルールが遅くとも 20XX 年 4 月 1 日時点までに存在し、これに基づいて受注調整が行われていたことは明らかである。

したがって、case7 では、受注調整行為の存在から基本合意の存在を推認できる。

エ. その他の論点

(ア) 概括的認識

意思の連絡については、一定の取引分野における競争に影響を与える内容のものであれば十分であり、合意の詳細な内容や合意の参加者の範囲について、合意に参加するすべての当事者の認識が完全に一致する必要まではない。合意の形成されるに至った経緯や動機についての特定も不要である（判示等 6）。

具体的な販売価格の引上げの時期、対象製品や値上げ幅等を定めていない合意について、「意思の連絡」に該当するとした事例も存在する（コンデンサカルテル事件）。

(判示等 6) 元詰種子カルテル事件

要旨：『①不当な取引制限において必要とされる意思の連絡とは、複数事業者間で相互に同内容又は同種の対価の引上げを実施することを認識し、ないしは予測し、これと歩調をそろえる意思があることをもって足りるものというべきである（東京高裁平成 7 年 9 月 25 日判決・判例タイムズ 906 号 136 頁）から、このような意思が形成されるに至った経過や動機について具体的に特定されることまでを要するものではなく、本件合意の徴表や、その成立時期、本件合意をする動機や意図についても認定することが必要であることを前提とする原告らの上記主張は、その余の点について判断するまでもなく理由がない。

②意思の連絡があるというためには、複数事業者間において、相互に、討議研究会で決定した基準価格に基づいて価格表価格及び販売価格を設定することを認識ないし予測し、これと歩調をそろえる意思があれば足りるのであり、代表者等の供述によると、32 社は、元

司 R3①

菅久 22～23 頁

東京高判 R2.12.3

B

東京高判 H20.4.4・百 26

東芝ケミカル事件・百 21

詰部会の構成員である事業者が、取引先が国外の事業者であるなど特殊な事業者である場合を除き、概ね討議研究会において決定した基準価格に連動した価格表価格を設定するものと相互に認識していたこと及び現に4種類の元詰種子について9割を超えるシェアを有する32社が基準価格に基づいた価格表価格の設定を行っていたことが認められるところ、多数の事業者が存在する市場においては、上記の程度の概括的認識をもって意思の連絡があるものと解すべきであり、このような意思を有する事業者の範囲を具体的かつ明確に認識することまでは要しないものと解するのが相当である。

③意思の連絡における相互的認識・認容の相手方は、常に個々具体的に特定されている必要はなく、多数の合意参加者のうち一部に離脱者や途中参加者があったとしてもそれを逐一把握している必要はない。要は、各参加者に大体どの範囲のものという程度の共通認識があれば意思の連絡としては十分であり、これをもって各社が共通の認識を持つことは可能であるから、概括的認識で足りるとする本件審決に誤りはない。』

コメント：本件は、会合で決定された基準価格に沿って各事業者が価格を調整する旨の合意（基準価格カルテルと呼ばれる。）をしており、実際の取引価格についての合意は存在しない事案であるが、この程度でも意思連絡は認められると判断されている。

（論証例）概括的認識

意思の連絡は、一定の取引分野における競争に影響を与える範囲で存在すれば十分であるから、参加者の範囲の概括的認識をもって足り、それ以上に合意の詳細な内容や合意の参加者の範囲について具体的かつ明確に認識している必要はない。⁴⁾

（イ）順次の意思連絡やハブ・アンド・スポーク型カルテル

意思連絡は全員が顔をあわせて会合で行われる必要はない。

例えば、A、Bが会合を行い、その後会合の内容をCに伝えることで、A、B及びC間で合意を形成する場合（順次の意思連絡）やB及びC間では直接連絡をとらず、Aがハブとなって、B、Cそれぞれと連絡をとることで、A、B及びC間で合意を形成する場合（ハブ・アンド・スポーク型カルテル）でも意思連絡は認められる。

case8：活性炭談合事件

活性炭の入札において、入札参加資格のあるメーカー間では直接連絡をとらず、卸売業者をハブとして意思連絡を行っていた事案である。

裁判所は、当該卸売業者を介した情報交換等のやりとりを行うことによって基本合意を形成していたとして、メーカーと当該卸売業者を違反当事者とした不当な取引制限を認定した。

コメント：国内で初めてハブ・アンド・スポーク型の意思連絡が認定されたケースと評価されている。

B

司 R6①

B 司 R6①

東京地判 R4.9.15・重判 R5.No.4

⁴⁾ 令和3年司法試験第1問で本論点が出題されているところ、同問の出題趣旨では、「(元詰種子カルテル事件においては、)参加者の範囲の概括的認識をもって足り、参加者の範囲を具体的かつ明確に認識することまでは要しない旨判示されている点が参考となるが、理由を示すこともなく、同裁判例の結論に依拠するのみでは十分でない。」との言及がある。したがって、仮に同論点が出題された場合には理由を含めて論証を行えることが望ましい。

(ウ) 価格決定等に係る正式な決定権限がない担当者が会合に参加している
場合

司 H28①

従前、公取委は、担当者が事業者の事業活動について事実上の影響を及ぼすことができる立場にあれば足り、実際に影響を及ぼしたことを立証する必要はないとの考え方を示していた。

しかし、奥村組談合事件（判示等 7）において、上記の公取委の考え方は否定され、意思連絡の内容が事業者の意思決定権者に報告され、意思決定に影響を及ぼしたことが必要であると判断された。

また、意思決定に影響を及ぼしたか否かの判断については、①入札前後の間接事実から「事業者の意思決定権者が…受注調整等に関する情報を把握していたと推認することができ」、②「当該事業者が受注調整等に沿う行動をとったのであれば」、③「特段の事情ない限り、事業者間に「意思の連絡」があったと認めることができる」とされた。

百 25 解・「3 影響の認定」

(判示等 7) 奥村組談合事件

A

要旨：『独禁法 2 条 6 項の「共同して…相互に」の要件に関し、事業者間に「意思の連絡」があったというためには、ある事業者の従業者が他の事業者と接触した結果、当該従業者が得た自らの入札価格に影響を及ぼす情報が当該従業者から事業者の意思決定権者に報告され、意思決定権者の決定ないし事業活動に影響を及ぼしたことが主張立証される必要があるとするのが相当である。

東京地判 R1.5.9・百 25

これに対し、被告は、意思の連絡の存否を認定するに当たっては、事業者相互間の合意が事業者の事業活動に実際に影響を及ぼした事実を要件として立証する必要はないなどと主張し、あたかも、受注調整に関与した者が事業者の事業活動に事実上の影響を及ぼすことができる立場にあればそれで足りるとするかのような主張をする。しかし、事業者の従業者が他の事業者と接触する中で受注調整等に関する情報を得ていたとしても、それが当該従業者から事業者の意思決定権者に報告されず、事業者としての意思決定に何らの影響を及ぼさなかったのであれば、当該事業者の事業活動が相互に拘束されているとはいえず、事業者間に「意思の連絡」があったとはいえない。仮に、被告の上記主張が、事業者の事業活動に事実上の影響を及ぼすことができる立場にあればそれで足りるとするものであるとすれば、同主張は採用することができない。

もっとも、上記の影響を認定するに当たっては、入札に至るまでの従業者と他の事業者との間の連絡状況、これを踏まえた当該従業者の属する事業者及び他の事業者の対応、当該従業者と同人の属する事業者の意思決定権者との関係、実際に行われた入札結果及びこれを受けた各事業者の対応など、入札の前後において認められる間接事実によって、事業者の意思決定権者が、従業者と他の事業者との間での情報交換等によって得た受注調整等に関する情報を把握していたと推認することができ、当該事業者が受注調整等に沿う行動をとったのであれば、事業者の意思決定権者が他の事業者に対してそのような受注調整には協力しない旨の意思を示したなどといった特段の事情のない限り、事業者間に「意思の連絡」があったと認めることができるといえ、このような意思が形成されるに至った経過や動機

について具体的に特定されることまでを要するものではないとするのが相当である。』

case9：ニンテンドーDS 事件

価格決定権限がない者同士が情報交換を行っていたとしても、情報交換の成果が価格決定権限を有する者に伝達されており、伝達された情報をもとに事業者の内部で意思決定がなされていた等の事実関係がある場合には、当該情報交換活動は、事業者の行為として評価できるものと判断がなされた。

コメント：本事件のように情報交換の成果が価格決定権限を有する者に伝達され、当該情報をもとに意思決定がなされているのとの事実関係が証拠より直接認定できるのであれば、奥村組談合事件の規範にいう「意思連絡の内容が事業者の意思決定権者に報告され、意思決定に影響を及ぼした」ことが直接立証されているといえる。

他方で、奥村組談合事件では、上記のような事実を直接立証できなかったため、間接事実から「意思決定に影響を及ぼした」といえるかどうかを認定している。

(論証例) 価格決定権限がないものが他の事業者と合意する場合

(意思連絡に関する定義を述べた後に)

価格決定権限がない者が他の事業者と合意する場合、「意思の連絡」が認められるためには、当該合意の内容が事業者の意思決定権者に報告され、意思決定に影響を及ぼしたことが必要である。

また、①入札前後の間接事実から意思決定権者が受注調整等に関する情報を把握していたと推認することができ、②当該事業者が受注調整等に沿う行動をとったのであれば、③特段の事情ない限り、当該合意の内容が事業者の意思決定に影響を及ぼしたといえ、事業者間に「意思の連絡」があったと認めることができる。

(3) 「相互に…拘束」

ア. 意義

新聞販路協定事件判決（判示等 8）によれば、「相互に…拘束」の要件を満たすためには、①拘束の共通性及び②拘束の相互性が必要であるとされている。

(ア) 拘束の共通性

新聞販路協定事件判決（判示等 8）は、共同行為が成立する競争者の範囲について同質的な競争関係がある者に限定することを前提に「自己の事業活動の制限を共通に受ける者の間にもみ共同行為が成立する」として、拘束の共通性について拘束内容が一致している場合にのみ拘束の共通性を認めるという厳格な解釈を行っていた。

この理論によれば、互いに異なる取引段階に属する事業者間では事業活動の制限を共通に設定することはできず、相互拘束の要件を満たさないことになる。

しかし、シール談合刑事事件の判断によって、同質的な競争関係にある者のみではなく、実質的競争関係にある者との間でも共同行為が成立することが明らかになったため、これに伴い相互拘束の要件も緩和されるに至っている。

B 司 H28①

審判審決 H25.7.29・百 22

白石 234～235 頁

A

条文から学ぶ 62 頁

金井 61 頁

東京高判 H5.12.14・百 19

金井 62 頁

判例・審決索引

- ・東京高判 S26.9.19 (東宝スバル事件・百 3) p35
- ・東京高判 S28.3.9 (新聞販路協定事件・旧百 II 18) p20、31
- ・東京高判 S32.3.18 (第 2 次北国新聞社事件・旧百 I 57) p91
- ・東京高判 S32.12.25 (野田醤油事件・旧百 I 18) p136
- ・勧告審決 S35.2.9 (熊本魚事件) p121
- ・勧告審決 S47.9.18 (東洋製罐事件・百 9) p135
- ・最判 S50.7.10 (第 1 次育児用粉ミルク (和光堂) 事件・百 71) p16、95、97
- ・勧告審決 S50.12.11 (日本油脂ほか事件・百 35) p48
- ・最判 S52.6.20 (岐阜商工信用組合事件・百 120) p196
- ・勧告審決 S55.2.7 (東洋リノリューム事件・百 62) p93
- ・勧告審決 S56.5.11 (富士写真フィルム・旧百 II 72) p107
- ・勧告審決 S57.5.28 (マルエツ・ハローマート事件・旧百 I 64) p85
- ・同意審決 S57.6.17 (三越事件・旧百 I 85) p125
- ・東京高判 S59.2.17 (東洋精米機製作所事件・百 74) p65、101
- ・最判 S59.2.24 (石油価格協定刑事事件・百 4) p16、38
- ・最判 S59.2.24 (石油価格協定刑事事件・百 31) p38
- ・最判 S59.2.24 (石油価格協定刑事事件・百 38) p148
- ・最判 S59.2.24 (石油価格協定刑事事件・百 127) p42
- ・最判 H1.12.8 (石油価格協定損害賠償請求事件・鶴岡灯油訴訟・百 113②) p196
- ・最判 H1.12.14 (都営芝浦と畜場事件・百 1) p11
- ・最判 H1.12.14 (都営芝浦と畜場事件・百 64) p86
- ・勧告審決 H2.2.2 (三重県バス協会事件・重判 H2.No.3) p41
- ・勧告審決 H2.2.20 (全国農業協同組合連合会事件・百 83) p105
- ・大阪高判 H5.7.30 (東芝昇降機サービス事件 (甲事件)・百 69) p17、77
- ・大阪高判 H5.7.30 (東芝昇降機サービス事件 (乙事件)・百 69) p17、117
- ・勧告審決 H5.11.18 (滋賀県生コン工業組合事件・百 40) p144
- ・東京高判 H5.12.14 (シール談合刑事事件・百 19) p20、30
- ・審判審決 H6.3.30 (協和エクシオ事件・百 24) p33
- ・勧告審決 H7.4.24 (東日本おしぼり協同組合事件・旧百 II 41) p144、145
- ・審判審決 H7.7.10 (大阪バス協会事件・百 133) p41、142
- ・東京高判 H7.9.25 (東芝ケミカル事件・百 21) p23、25
- ・勧告審決 H8.3.22 (星商事事件・百 91) p121
- ・審判審決 H8.4.24 (船舶用塗料カルテル課徴金事件・重判 H8.No.1) p185
- ・勧告審決 H8.5.8 (日本医療食協会事件・百 17) p135
- ・審判審決 H8.8.5 (東芝ケミカル事件 (課徴金)) p185
- ・東京地判 H9.4.9 (日本遊戯銃協同組合事件・百 46) p145、146
- ・審判審決 H9.6.24 (広島県石油商広島市連合会事件・旧百 I 36) p143
- ・勧告審決 H10.7.28 (ナイキジャパン事件・百 73) p96

- ・ 勧告審決 H9.8.6 (ばちんこ機製造特許プール事件・百 10) p134
- ・ 勧告審決 H10.9.3 (エム・ディ・エス・ノーディオン事件・百 12) p133
- ・ 最判 H10.10.13 (社会保険庁シール談合事件) p178
- ・ 勧告審決 H10.12.14 (日本マイクロソフト抱き合わせ事件・百 68) p75
- ・ 最判 H10.12.18 (資生堂東京販売事件・百 78) p95、108
- ・ 勧告審決 H11.11.2 (教科書協会事件・百 44) p144
- ・ 審判審決 H11.11.10 (東京無線タクシー共同組合事件・旧百Ⅱ101) p185、186
- ・ 勧告審決 H12.2.2 (オートグラス東日本事件・百 63) p94
- ・ 東京高判 H12.2.23 (ダクタイトル鉄管シェア協定刑事事件・百 27) p41
- ・ 審判審決 H12.4.19 (日本冷蔵倉庫協会事件・百 42) p144
- ・ 勧告審決 H12.10.31 (ロックマン工事施工業者事件・百 58) p69
- ・ 東京高判 H13.2.8 (シール談合不当利得返還請求事件・百 103) p178
- ・ 東京高判 H13.2.16 (観音寺市三豊郡医師会事件・百 41) p144
- ・ 勧告審決 H13.7.27 (松下電器産業事件・百 60) p105
- ・ 審判審決 H13.8.1 (ソニー・コンピュータエンタテインメント事件・百 79) p16、97、106
- ・ 審判審決 H13.9.12 (福岡市造園工事談合事件・旧百Ⅰ27) p26
- ・ 相談事例 H13.No.7 (食品の原材料メーカーの相互的 OEM 供給・百 36 解) p50
- ・ 相談事例 H13.No.8 (建築資材メーカーの相互的 OEM 供給・百 36) p49
- ・ 相談事例 H13.No.9 (資材購入のための電子商取引サイトの設立・百 37) p52
- ・ 相談事例 H14~H16.No.7 (自動車部品メーカーの原材料の共同購入) p52
- ・ 東京高判 H15.3.7 (岡崎管工事件・百 33) p39
- ・ 勧告審決 H15.11.17 (ヨネックス事件・百 88) p117
- ・ 勧告審決 H15.11.25 (20 世紀フォックス事件・旧百Ⅰ81) p98
- ・ 東京高判 H16.2.20 (土屋企業事件・百 105) p186
- ・ 勧告審決 H16.4.12 (東急パーキングシステム事件・百 90) p117
- ・ 勧告審決 H16.7.12 (三重県社会保険労務士会事件・百 43) p144
- ・ 審判審決 H16.9.17 (京都市ほ装工事入札談合事件・旧百Ⅰ26) p31、33
- ・ 勧告審決 H16.10.13 (有線ブロードネットワークス事件・百 11) p135
- ・ 相談事例 H16.No.5 (共同研究開発に伴う購入先制限) p58
- ・ 勧告審決 H17.4.13 (インテル事件・百 14) p104、133
- ・ 東京高判 H17.5.3 (LP ガス事件・百 61②) p92
- ・ 大阪高判 H17.7.5 (関西国際空港新聞販売取引拒絶事件・重判 H17.No.6) p195
- ・ 最判 H17.9.13 (機械保険連盟料率カルテル事件・百 102) p178
- ・ 勧告審決 H17.12.26 (三井住友銀行事件・百 82) p125
- ・ 排除措置命令 H18.5.22 (日産化学工業事件・旧百Ⅱ67) p95、96
- ・ 東京地判 H18.1.19 (ヤマト運輸郵政公社事件(地裁)) p85
- ・ 東京高判 H18.12.15 (大石組事件・旧百Ⅰ23) p26
- ・ 最判 H19.4.19 (郵便区分機談合事件・百 101) p178
- ・ 審判審決 H19.6.19 (日本ポリプロほか事件・百 110) p183
- ・ 排除措置命令 H19.6.25 (新潟タクシー事件・百 59) p70

- ・東京高判 H19.11.28 (ヤマト運輸郵政公社事件 (高裁) ・百 67) p85、87
- ・東京高判 H19.11.28 (ヤマト運輸郵政公社事件 (高裁) ・百 118) p194、195
- ・相談事例 H19.No.3 (レジ袋の有料化に係る共同行為) p59
- ・東京高判 H20.4.4 (元詰種子カルテル事件・百 26) p27
- ・審判審決 H20.6.2 (港町管理課徴金事件 (審決)) p187
- ・審判審決 H20.9.16 (マイクロソフト非係争条項事件・百 97) p112
- ・排除措置命令・課徴金納付命令 H20.10.17 (溶融メタル事件・百 29) p40
- ・審判審決 H21.2.16 (第一興商事件・百 98) p118
- ・排除措置命令 H21.6.22 (セブン-イレブン・ジャパン事件・百 85) p125
- ・排除措置命令 H21.12.10 (大分大山町農業協同組合事件・百 77) p101
- ・東京高判 H22.1.29 (着うた事件・百 57) p70
- ・排除措置命令 H22.12.1 (ジョンソン・エンド・ジョンソン事件・百 75) p110
- ・東京高判 H22.12.10 (モディファイヤーカルテル事件・百 32) p39
- ・最判 H22.12.17 (NTT 東日本事件・百 7) p35、130、134
- ・東京地決 H23.3.30 (ドライアイス事件・旧百Ⅱ121) p122
- ・東京高判 H23.4.22 (ハマナカ毛糸事件・百 5) p16
- ・東京高判 H23.4.22 (ハマナカ毛糸事件・百 72) p97
- ・排除措置命令 H23.6.9 (ディー・エヌ・エー事件・百 92) p116
- ・東京地判 H23.7.28 (東京スター銀行事件・旧百Ⅱ54) p73
- ・東京高判 H23.10.28 (ごみ焼却炉談合課徴金事件) p186
- ・企業結合 H23.No.2 (新日鐵・住金合併事例・百 49) p159
- ・最判 H24.2.20 (多摩談合 (新井組) 事件・百 20) p23、32、35、186
- ・東京高判 H24.12.21 (ニプロ事件・百 15) p135
- ・相談事例 H24.No.9 (事業者団体による環境への影響を理由とする自主基準) p147
- ・企業結合 H24.No.4 (ASML・サイマー経営統合事例・百 52) p165
- ・審判審決 H25.7.29 (ニンテンドーDS 事件・百 22) p30
- ・排除措置命令・課徴金納付命令 H26.1.31 (関西電力発注架空送電工事事件・百 109) p182
- ・東京地判 H26.6.19 (ソフトバンク対 NTT 東西事件・百 119) p194
- ・大阪高判 H26.10.31 (神鉄タクシー事件・百 87) p121
- ・最判 H27.4.28 (JASRAC 事件・百 8) p131
- ・審判審決 H27.6.4 (日本トイザらス事件・旧百Ⅱ79) p125
- ・東京高判 H28.5.25 (エアセパレートガス (エア・リキード) 事件・百 30) p34
- ・排除措置命令 H28.6.15 (コールマンジャパン事件・重判 H28.No.6) p96
- ・東京高判 H28.9.2 (新潟タクシー事件・百 34) p42
- ・排除措置命令 H29.3.29 (土佐あき農協事件 (排除措置) ・重判 H29.No.5) p102
- ・企業結合 H30.No.10 (ふくおか FG による十八銀行の株式取得・百 55) p157
- ・排除措置命令 H30.6.14 (フジタ事件・百 89) p122
- ・札幌高判 H31.3.7 (セコマ事件・百 122) p196
- ・東京地判 R1.5.9 (奥村組談合事件・百 25) p29
- ・東京高判 R1.11.27 (土佐あき農協事件・百 76) p102

- ・東京地判 R2.3.26 (神奈川県 LP ガス協会事件 (地裁) ・重判 R2.No.3) p144、147
- ・確約認定 R2.9.10 (アマゾン (確約) 事件・百 84) p125
- ・東京高判 R2.12.3 (コンデンサカルテル事件) p27
- ・東京高判 R3.1.21 (神奈川県 LP ガス協会事件 (高裁) ・百 39) p143、147
- ・東京高判 R3.3.3 (ラルズ事件・百 81) p124、125、126
- ・東京地判 R3.9.30 (ブラザー (インクカートリッジ) 事件・百 70) p78
- ・東京地判 R4.3.3 (富士通ゼネラル事件・百 106) p187
- ・確約認定 R4.3.16 (Booking.com 同等性条件事件・百 80) p111
- ・東京高判 R4.6.8 (世紀東急工業事件・百 104) p185
- ・東京地判 R4.6.16 (食べログ事件 (地裁) ・重判 R4.No.7) p127
- ・東京地判 R4.9.15 (活性炭談合事件・重判 R5.No.4) p28、183
- ・東京高判 R5.1.25 (マイナミ空港サービス事件・百 13) p133
- ・東京高判 R5.1.26 (世紀東急工業株主代表訴訟事件・百 121) p197
- ・排除措置命令 R5.3.30 (電力カルテル事件・百 28) p41
- ・排除措置命令・課徴金納付命令 R5.3.30 (電力カルテル (九州電力事件) ・百 108) p193
- ・大阪地判 R5.6.2 (キャノン事件・重判 R5.No.6) p79
- ・相談事例 R5.No.1 (CO2 非排出に関する新技術のための共同研究) p56
- ・東京高判 R6.1.19 (食べログ事件 (高裁) ・百 86) p127

(ガイドライン・略称)

- ・企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針（令和元年12月17日最終改訂）
 - ➡ 企業結合 GL
- ・共同研究開発に関する独占禁止法上の指針（平成29年6月16日最終改訂）
 - ➡ 共同研究開発 GL
- ・知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針（平成28年1月21日最終改訂）
 - ➡ 知的財産 GL
- ・排除型私的独占に係る独占禁止法上の指針（令和2年12月25日最終改訂）
 - ➡ 私的独占 GL
- ・不当廉売に関する独占禁止法上の考え方（平成29年6月16日最終改訂）
 - ➡ 不当廉売 GL
- ・優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方（平成29年6月16日最終改訂）
 - ➡ 優越 GL
- ・流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針（平成29年6月16日最終改訂）
 - ➡ 流通 GL

(参考文献・略称)

- ・「企業結合ガイドライン」第2版（編著：深町正徳）
 - ➡ 深町
- ・「経済法入門」（著：泉水文雄）
 - ➡ 泉水入門
- ・「経済法判例・審決百選」第3版（編：川濱昇他）
 - ➡ 百
- ・「経済法判例・審決百選」第2版（編：金井貴嗣他）
 - ➡ 旧百II
- ・「経済法判例・審決百選」（編：舟田正之他）
 - ➡ 旧百I
- ・「公取委実務から考える独占禁止法」第2版（著：幕田英雄）
 - ➡ 幕田
- ・「条文から学ぶ独占禁止法」第3版（著：土田和博他）
 - ➡ 条文から学ぶ
- ・「注釈独占禁止法」（編：根岸哲）
 - ➡ 注釈
- ・「独占禁止法」第6版（編著：金井貴嗣他）
 - ➡ 金井
- ・「独占禁止法」第4版（著：白石忠志）
 - ➡ 白石
- ・「独占禁止法」第5版（編著：菅久修一）
 - ➡ 菅久
- ・「独占禁止法」（著：泉水文雄）
 - ➡ 泉水

- ・「独禁法講義」第10版（著：白石忠志）
 - ➡ 白石講義
- ・「流通・取引慣行ガイドライン」（編著：佐久間正哉）
 - ➡ 佐久間
- ・「類型別独禁民事訴訟の実務」（編著：長澤哲也他）
 - ➡ 類型別民事訴訟
- ・「論点体系独占禁止法」第2版（編著：白石忠志他）
 - ➡ 論点体系